

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月16日

【事業年度】 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 J S R株式会社

【英訳名】 JSR Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小柴満信

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03(6218)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤本隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03(6218)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤本隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	305,368	338,159	365,831	406,967	352,502
経常利益	"	44,075	52,980	54,719	56,063	31,111
当期純利益	"	27,563	30,554	33,654	36,994	13,981
純資産額	"	182,475	212,750	239,986	257,662	241,985
総資産額	"	325,031	381,096	408,949	416,950	339,497
1株当たり純資産額	円	717.13	836.31	932.47	1,009.27	986.33
1株当たり当期純利益	"	107.54	119.63	133.10	147.26	56.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"		119.61	133.06	147.19	56.31
自己資本比率	%	56.1	55.8	57.5	60.6	71.0
自己資本利益率	"	16.1	15.5	15.0	15.2	5.7
株価収益率	倍	19.7	29.3	20.4	15.3	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,244	44,881	46,471	53,890	33,920
投資活動による キャッシュ・フロー	"	19,930	26,015	30,363	32,239	36,464
財務活動による キャッシュ・フロー	"	16,490	5,160	23,776	13,400	19,152
現金及び現金同等物の 期末残高	"	46,474	60,845	53,655	61,724	37,125
従業員数	名	4,362	4,576	4,693	5,122	5,256
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	204,962	232,315	249,812	278,057	230,952
経常利益	"	37,866	44,621	45,596	44,856	22,777
当期純利益	"	25,148	27,463	29,216	29,601	9,858
資本金	"	23,320	23,320	23,320	23,320	23,320
発行済株式総数	千株	255,885	255,885	255,885	255,885	255,885
純資産額	百万円	163,456	190,992	208,189	220,329	209,650
総資産額	"	278,812	329,629	348,731	353,700	290,249
1株当たり純資産額	円	642.60	750.99	825.15	879.77	857.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	" (")	14.00 (7.00)	20.00 (10.00)	24.0 (12.00)	32.0 (16.0)	32.0 (16.0)
1株当たり当期純利益	"	98.34	107.74	115.55	117.83	39.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"		107.72	115.51	117.77	39.71
自己資本比率	%	58.6	57.9	59.7	62.2	72.1
自己資本利益率	"	16.4	15.5	14.6	13.8	4.6
株価収益率	倍	21.5	32.5	23.5	19.1	28.8
配当性向	%	14.2	18.6	20.8	27.2	80.5
従業員数	名	2,053	2,142	2,257	2,382	2,470

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載をしていない。
3 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。
4 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

当社は、合成ゴムの国産化を目的とした「合成ゴム製造事業特別措置法」に基づき、昭和32年12月10日、政府および民間会社の出資により設立された。また、当社は、額面株式の券面額変更の目的で、昭和23年12月8日設立の会社に形式的に合併されたので、登記簿上の設立年月日は、昭和23年12月8日となっている。当社グループの沿革は次のとおりである。

年月	内容
昭和32年12月	日本合成ゴム株式会社設立。本社東京都港区麻布飯倉片町25番地。
昭和33年7月	本社を東京都中央区京橋1丁目1番地に移転。
昭和35年4月	四日市工場稼働開始、合成ゴムの生産開始。
昭和36年3月	合成ゴムラテックス生産開始。
9月	日合商事株式会社(現・JSRトレーディング株式会社・連結子会社)設立。
昭和38年10月	日本ラテックス加工株式会社(現・株式会社イーテック・連結子会社)設立。
昭和39年8月	日合ゴム加工株式会社(現・株式会社エラストミックス・連結子会社)設立。
10月	合成樹脂生産開始。
昭和43年4月	千葉工場稼働開始。
昭和44年4月	「日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律を廃止する法律」が第61国会で可決成立、即日公布施行、純民間会社となる。
昭和45年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年1月	鹿島工場稼働開始。
8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
昭和50年12月	本社を東京都中央区築地2丁目11番24号に移転。
昭和54年4月	フォトレジスト販売開始。
昭和59年4月	光ファイバーコーティング材料販売開始。
昭和63年3月	液晶ディスプレイ材料販売開始。
平成元年4月	筑波研究所完成。
平成5年7月	UCB-JSR ELECTRONICS S.A.(現・JSR Micro N.V.・連結子会社)の株式を追加取得し、同社及びUCB-JSR ELECTRONICS, INC.(現・JSR Micro, Inc.・連結子会社)の2社を当社の子会社とした。
平成8年6月	ジェイエスアールエレクトロニクス九州株式会社(現・JSRマイクロ九州株式会社・連結子会社)設立。
平成8年10月	テクノポリマー株式会社(現・連結子会社)を設立し、ABS樹脂事業を営業譲渡。
平成9年3月	JSR Micro, Inc.のフォトレジスト工場竣工。
平成9年12月	日本合成ゴム株式会社よりJSR株式会社に社名変更。
平成10年1月	ジェイエスアールオブテック筑波株式会社(現・JSRオブテック筑波株式会社・連結子会社)設立。
平成10年4月	ABS樹脂製造設備等をテクノポリマー株式会社へ譲渡。
平成14年11月	JSR Micro N.V.の新工場竣工。
平成15年5月	本社を東京都中央区築地5丁目6番10号に移転。
平成16年7月	JSR Micro Korea Co.,Ltd.(現・連結子会社)のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成18年7月	JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.(現・連結子会社)のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成19年3月	機能材料リサーチセンター完成。
平成21年3月	テクノポリマー株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化。
平成21年6月	本社を東京都港区東新橋1丁目9番2号に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、JSR株式会社(当社)、子会社32社及び関連会社12社で構成されている。このうち、エラストマー事業に属する会社は、子会社5社・関連会社6社、合成樹脂事業は子会社9社・関連会社2社、多角化事業は子会社15社・関連会社4社である。なお、J S R トレーディング(株)(連結子会社)は各事業に共通しており、(株)イーテック(連結子会社)は、エマルジョン事業及び多角化事業に共通している。また、日本カラリング(株)(連結子会社)は、合成樹脂事業及びエラストマー事業に共通している。

当社グループにおいて営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次のとおりである。

なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

エラストマー事業

当社は、SBR(スチレン・ブタジエンゴム)、BR(ポリブタジエンゴム)等合成ゴム製品及び熱可塑性エラストマーの製造・販売を行っている。

(株)エラストミックス、九州ゴム加工(株)、ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.、日密科僑橡膠(佛山)有限公司、天津国成橡膠工業有限公司は、合成ゴム製品の加工・販売を行っている。

日本カラリング(株)は、エラストマー製品の加工・販売を行っている。

J S R トレーディング(株)及びJSR AMERICA, INC. は、当社の製品の一部を販売している。

日本ブチル(株)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)、錦湖ポリケム(株)は、エラストマー製品の製造・販売を行っている。

当社グループは、SBR等合成ゴム製品を関連当事者である(株)ブリヂストンに対して販売している。

エマルジョン事業

当社は、SBRラテックス、アクリルエマルジョン等エマルジョン製品の製造・販売を行っている。

(株)イーテックは、エマルジョン製品の加工・販売を行っている。

J S R トレーディング(株)は、当社の製品の一部を販売している。

合成樹脂事業

テクノポリマー(株)は、ABS樹脂、AES樹脂等合成樹脂製品の製造・販売を行っている。

日本カラリング(株)、(株)エクセル東海、上海虹彩塑料有限公司は、合成樹脂製品の加工・販売を行っている。

J S R トレーディング(株)、TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、Techno Polymer(Thailand) Co., Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co., Ltd.及びTECHNO POLYMER AMERICA, INC. はテクノポリマー(株)より製品の一部を購入し販売している。

多角化事業

当社は、半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料、光学材料、機能化学材料等の製造・販売及び製造技術の販売を行っている。

JSR Micro N.V. 及びJSR Micro, Inc. は、半導体製造用材料の製造・販売を行っている。

J S R マイクロ九州(株)及びJSR Micro Korea Co., Ltd. は、半導体製造用材料及びフラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っている。

JSR Micro Taiwan Co., Ltd. は、フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っている。

J S R オプテック筑波(株)は、光ファイバー用コーティング材料の製造を行い、日本特殊コーティング(株)は、同製品を販売している。

(株)J S R マイクロテックは、電子機器部品の検査治具・装置の製造・販売を行っている。

(株)ディーメックは、光造形にかかる装置、ソフトウェアの販売・保守及び立体造形用原料の販売を行っている。

J S R トレーディング(株)は、検査・測定機器、食品、物流資材等の製品の販売を行っている。

(株)イーテックは、フラットパネル・ディスプレイ用材料及び接着剤の製造・販売を行っている。

J S R 物流(株)は運送業、倉庫業を行っている。

J S R サービス(株)は、保険代理業、福利厚生施設管理業、旅行業及び給与・経理業務の受託業等を行っている。

J N T システム(株)は、コンピュータ、通信のソフトウェアの開発・販売・保守を行っている。

J S R エンジニアリング(株)、日合工業(株)は、化学工業装置、各種機器装置のエンジニアリング、土木建設工事の請負等を行っている。

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



1. 日本カラリング株は合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っている。

*は関連会社(持分法適用)、**は関連当事者、他は連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(連結子会社)		百万円		%		百万円
(株)エラストミックス	三重県四日市市	415	エラストマー事 業	98.5	当社製品の二次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 3名	
(株)イーテック	三重県四日市市	168	エマルジョン及 び多角化事業	100.0	当社製品の二次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 4名	
テクノポリマー(株)	東京都中央区	3,000	合成樹脂事業	100.0	当社製品の購入 役員の兼任等 出向 4名	
日本カラリング(株)	三重県四日市市	280	合成樹脂及びエ ラストマー事業	100.0 (25.0)	当社及び関係会社製 品の二次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 3名	
J S R エンジニアリング (株)	三重県四日市市	180	多角化事業	100.0	製造設備等のエンジ ニアリングサービス 役員の兼任等 出向 2名	
J S R トレーディング(株)	東京都港区	480	エラストマー、 エマルジョン、 合成樹脂及び多 角化事業	100.0	当社及び関係会社製 品の販売 役員の兼任等 出向 5名	売上高 46,890 経常利益 722 当期純利益 398 純資産額 2,130 総資産額 9,604
ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国ラヨン県	千バーツ 75,000	エラストマー事 業	75.0 (50.0)	エラストミックス製 品の製造受託 出向 1名	
TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.	香港	千HK\$ 2,500	合成樹脂事業	100.0 (100.0)	テクノポリマー製品 の販売 出向 1名	
Techno Polymer (Thailand)Co.,Ltd.	タイ国バンコク 市	千バーツ 8,010	合成樹脂事業	82.8 (82.8)	テクノポリマー製品 の販売 役員の兼任等 出向 1名	
Techno Polymer (Shanghai)Co.,Ltd.	中国上海市	千US\$ 200	合成樹脂事業	100.0 (100.0)	テクノポリマー製品 の販売 役員の兼任等 出向 1名	
JSR Micro N.V.	ベルギー ルーバン市	千EUR 11,155	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 兼任 1名 出向 1名	
JSR Micro,Inc.	米国カリフォル ニア州 サニーベール市	千US\$ 21,700	多角化事業	100.0 (21.9)	当社製品の販売 役員の兼任等 兼任 1名 出向 2名	
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	大韓民国 忠清北道	百万WON 2,000	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 3名	
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	台湾 雲林県	百万台湾ドル 200	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 3名	
その他 14社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(持分法適用関連会社) 日本ブチル㈱	神奈川県川崎市 川崎区	百万円 3,168	エラストマー事 業	% 50.0	当社製品の製造受託 役員の兼任等 兼任 4名 出向 1名	
ジェイエスアール クレ イトン エラストマー㈱	東京都港区	1,500	エラストマー事 業	50.0	当社製品の製造受託 役員の兼任等 兼任 3名	
日本特殊コーティング㈱	茨城県土浦市	92	多角化事業	50.0	製品の製造委託	
錦湖ポリケム㈱	大韓民国 ソウル特別市	百万WON 21,500	エラストマー事 業	50.0	製品の購入 役員の兼任等 兼任 1名 出向 2名	
その他 2社						

(注) 1 上記のうち、テクノポリマー㈱が特定子会社に該当している。

2 「議決権の所有割合」欄の()書は間接所有割合(内数)である。

3 上記のうち、J S Rトレーディング㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	1,348
エマルジョン事業	315
合成樹脂事業	709
多角化事業	2,884
合計	5,256

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,470名	38.9歳	15.2年	7,624千円

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は上部団体には加盟しておらず、組合員数は3,115名である。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、上期は原油価格の高騰などの懸念材料に加えて、輸出の伸びが鈍化し、国内総生産が減少に転じるなど不透明感が増す中で推移しました。さらに下期においては、世界的金融危機が世界同時株安や円高の進行を招き、世界経済の急速な減速など実体経済にも大きく影響した結果、これまでにない深刻な景気後退局面となっております。

当社グループの主要な需要業界におきましても、自動車、自動車タイヤ、製紙、半導体、フラットパネル・ディスプレイの各業界とも下期から世界的に需要が急減し、大規模な生産調整を余儀なくされております。

このような状況のもとで、上期において当社グループは、石油化学系事業では、原油価格の上昇を主因とする主要原材料価格の高騰が続き、またエチレンセンターの生産調整により原料調達に制約を受けるという厳しい環境のなか、収益の安定化を目指し採算是正のための価格改定と主要原材料の確保に努めてまいりました。また情報電子材料を中心とした多角化事業につきましても、事業の一層の拡大に向けて最先端の材料を継続投入し、グローバルマーケットでの展開に注力いたしました。下期においては、急速に事業環境が悪化したため、石油化学系事業および多角化事業ともに収益の維持を目指してグループ一体となった固定費削減を中心とする緊急収益対策を講じました。しかしながら、急速かつ大幅な需要減による売上高の落ち込みが大きく、収益は大幅に減少しました。

以上の結果、当期の連結の売上高は3,525億2百万円（前期比13.4%減）、営業利益は303億47百万円（同49.4%減）、経常利益は311億11百万円（同44.5%減）、当期純利益は139億81百万円（同62.2%減）と減収減益となりました。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	128,952	31.7%	117,855	33.4%	11,097	8.6%
エマルジョン事業	26,993	6.6%	23,432	6.7%	3,560	13.2%
合成樹脂事業	68,844	16.9%	64,829	18.4%	4,015	5.8%
多角化事業	182,176	44.8%	146,385	41.5%	35,791	19.6%
合計	406,967	100.0%	352,502	100.0%	54,464	13.4%
国内売上高	240,577	59.1%	208,956	59.3%	31,620	13.1%
海外売上高	166,390	40.9%	143,546	40.7%	22,844	13.7%

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	60,010	14.7%	30,347	8.6%	29,662	49.4%
経常利益	56,063	13.8%	31,111	8.8%	24,951	44.5%
当期純利益	36,994	9.1%	13,981	4.0%	23,013	62.2%

事業の種類別セグメントの業績

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、エチレンセンターの生産調整による原料制約の影響を受けたことに加え、自動車タイヤの生産調整に伴い急激な需要減少となり、上期は原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めたものの、販売数量、売上高は前期を下回りました。機能性特殊ゴムは、ニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴムおよびブチルゴムともに、上期は原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めたものの、下期からの自動車生産の急激な減少を受けて販売数量、売上高は前期を下回りました。輸出につきましても、汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムともに、自動車ならびに自動車タイヤ生産の急減により、販売数量、売上高は前期を下回りました。

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では、上期は価格改定に努めたものの、下期より主な需要業界である自動車などの生産減による需要が減少し、また輸出につきましても、ブタジエン系熱可塑性エラストマーの欧州・中南米向け需要が下期から急激に減少し、国内、輸出とも販売数量、売上高は前期を下回りました。

生産面では、省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの中期的な需要拡大に対応し、かつ、原料調達源の多様化を図るため、本年3月に商業生産を開始した欧州・DOW社の新製造ラインの50%にあたる年産3万トンの引取権を取得いたしました。高品質な製品の供給体制を強化し、日・欧を拠点にグローバル展開をさらに拡大してまいります。

収益面では、高付加価値製品の拡販やE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、上期は原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組み、下期にはさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、エラストマー事業部門の連結の売上高は前期比8.6%減の1,178億55百万円、営業利益は前期比28.1%減の80億26百万円となりました。

〔エラストマー事業〕

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	128,952	117,855	11,097	8.6%
営業利益	11,168	8,026	3,141	28.1%
営業利益率	8.7%	6.8%	1.9%	

(エマルジョン事業部門)

主力製品の紙加工用ラテックスは、上期は塗工紙メーカーの新增設ラインが相次いで稼動し使用量が增大したものの、下期からは塗工紙の大幅な需要減の影響を受けて、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。アクリルエマルジョンにつきましても、下期より建材および自動車用途を中心とした粘接着分野での需要が減少したことにより、販売数量、売上高とも前期を下回りました。

収益面では、E-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、上期は原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組み、下期はさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、エマルジョン事業部門の連結の売上高は前期比13.2%減の234億32百万円、営業利益は前期比66.5%減の5億16百万円となりました。

〔エマルジョン事業〕

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	26,993	23,432	3,560	13.2%
営業利益	1,542	516	1,025	66.5%
営業利益率	5.7%	2.2%	3.5%	

(合成樹脂事業部門)

国内につきましても、上期は自動車向けの耐熱ABS樹脂、耐候性AESおよびASA樹脂等の販売は順調でしたが、下期より自動車生産の減少、住宅着工件数の減少などの影響により自動車、建材、家庭電化製品の各分野で需要が急減し、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。輸出につきましても、下期から需要の急減の影響を受けたものの、アミューズメント向けの販売が拡大した結果、販売数量、売上高ともに前期を若干上回りました。しかしながら、国内の落ち込みを補うまでには至らず、合成樹脂事業部門の販売数量、売上高は前期を下回りました。なお本年3月31日付にて、合成樹脂事業部門の中核会社であるテクノポリマー株式会社について、共同出資者である三菱化学株式会社との合併事業に関する業務提携を解消し、同社が保有する40%分の全株式を取得し当社の全額出資子会社といたしました。これにより従来以上に迅速な意思決定と経営資源の有効活用を図り、当社の合成樹脂事業の強化を進めてまいります。

収益面では、E-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組み、下期はさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、合成樹脂事業部門の連結の売上高は前期比5.8%減の648億29百万円、営業利益は前期比56.6%減の13億8百万円となりました。

〔合成樹脂事業〕

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	68,844	64,829	4,015	5.8%
営業利益	3,012	1,308	1,704	56.6%
営業利益率	4.4%	2.0%	2.4%	

(多角化事業部門)

半導体製造用材料では、A r F 液浸露光の立ち上がりに伴う需要増大と拡販により多層材料の売上高が大幅に増加しましたが、主力製品であるフォトレジストにつきましては、下期からのユーザーの生産調整に加え、一部の大手ユーザーの経営不振による大幅な需要減少の影響を受け売上高は前期を下回りました。なお、半導体製造用材料を中心とした先端材料の東南アジア地域におけるビジネス拠点としてシンガポール駐在員事務所を昨年9月に開設いたしました。こうした取り組みにより、最先端材料分野においてより一層の競争力強化を図ってまいります。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶ディスプレイ(L C D)用材料は、当初はパソコンや液晶テレビ市場の拡大に伴い堅調に推移していましたが、上期の半ばよりパソコンを中心に需要が減退し始め、液晶パネルの減産と需給緩和による価格下落の影響を受けてまいりました。さらに下期に入り世界同時不況のため消費が一段と落ち込んだことにより需要業界において大幅な在庫調整がおこなわれました。これにより、特に国内および台湾における大幅な需要減少の影響を受けたことで、売上高は前期を下回りました。

光学材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブルの投資抑制の影響に加えて、上期には好調であった輸出用光ファイバー需要が下期から減少した影響を受け売上高は前期を下回りました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料は、薄型テレビの高精細化に伴い高付加価値分野での新規採用が拡大し、下期の需要急減があったものの売上高は前期を上回りました。耐熱透明樹脂アトーン®は、樹脂販売および精密加工分野での進捗はあったものの、主要需要業界である光学フィルム分野での競合関係の激化に加えて下期の需要減少のため、売上高は前期を下回りました。

収益面では、主要需要業界製品の価格下落による値下げ圧力が強まるなか、差別化製品の拡販やE - 1 0 0 プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、下期はさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、多角化事業部門の連結の売上高は前期比19.6%減の1,463億85百万円、営業利益は前期比53.7%減の204億96百万円となりました。

〔多角化事業〕

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	182,176	146,385	35,791	19.6%
営業利益	44,287	20,496	23,791	53.7%
営業利益率	24.3%	14.0%	10.3%	

所在地別セグメントの業績

(日本)

石油化学系事業および多角化事業ともに、年度後半に販売数量が激減したため、売上高は減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前期比15.0%減の2,623億24百万円となりました。営業利益は同53.4%減の251億36百万円となりました。

(アジア)

一部の地区では売上を伸ばしましたが、台湾のフラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売子会社が売上を落とした結果、当連結会計年度の売上高は前期比3.9%減の716億54百万円となりました。営業利益は、同13.6%減の37億88百万円となりました。

(その他の地域)

米国およびベルギーの半導体製造用材料の製造・販売子会社が売上を落としたことにより、当連結会計年度の売上高は前期比21.7%減の185億23百万円となりました。営業利益は、同14.9%減の14億22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して245億99百万円減少し、371億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、339億20百万円（前期比37.1%減）となりました。

税金等調整前当期純利益208億3百万円からの主な調整は、減価償却費248億33百万円（前期211億79百万円）、売上債権の減少302億34百万円（同53億79百万円）、たな卸資産の増加71億4百万円（同56億92百万円）、仕入債務の減少380億12百万円（同23億52百万円）、法人税等の支払額157億87百万円（同205億83百万円）であります。

前期対比では、主に税金等調整前当期純利益が減少したため、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比較して199億69百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、364億64百万円の資金の減少（前期比13.1%増）となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出227億36百万円（前期271億22百万円）、関係会社株式の取得による支出63億84百万円であります。

前期対比では、主に関係会社株式の取得による支出が増えたため、当期の投資活動による資金の減少は42億25百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、191億52百万円(前期比42.9%増)となりました。主な項目は、配当金の支払額79億74百万円(前期70億33百万円)、自己株式の取得86億11百万円(同53億28百万円)であります。

前期対比では、主に配当金の支払額および自己株式の取得による支出が増加したため、当期の財務活動による資金の減少は前期に比較して57億51百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の生産品目であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、生産実績につきましては、1 業績等の概要 における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度における提出会社の生産実績は、エラストマーが前期比3.7%減の347,400 トン、エマルジョンが前期比11.6%減の92,500トンであります。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
エラストマー事業	117,855	8.6
エマルジョン事業	23,432	13.2
合成樹脂事業	64,829	5.8
多角化事業	146,385	19.6
合計	352,502	13.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ブリヂストン			39,058	11.1

前連結会計年度につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、C S R (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の取り組みをより具体化し、社会に貢献する企業を目指した企業理念、経営方針を制定し、その実現に向け取り組んでおります。

企業理念は、「Materials Innovation」をキャッチフレーズに掲げ、「新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会（人・社会・環境）の実現に貢献する。」であります。また、2007年12月に創立50周年を迎えたことを機に、企業ブランドの価値向上を目指し、新たに企業スローガン「可能にする、化学を。」を制定しました。

「Materials Innovation」を補完する形で積極的に展開していくとともに、全社員がこのスローガンを共有し活動指針としていきます。

次に、経営方針は、以下の通りです。

常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。

経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

地球の未来のために、レスポンシブル・ケア*) を実践していきます。

この方針のもと、経済や事業の環境変化にも迅速かつ柔軟に対応し、「技術オリエンテッドな企業」となるための研究開発を重視し、独自の高い技術力に根ざしたグローバルな事業展開を行って、持続的成長を目指します。環境、安全問題については全社課題として取り組み、注力する所存です。

新しいマテリアルの創出を通して技術革新に貢献する「イノベーション・カンパニー」として、社会の信頼に応える企業を目指してまいります。

*)レスポンシブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」をいいます。

(2)当期の進捗状況と今後の経営戦略

当社グループは、2001年度より進めてまいりました事業構造改革の最終段階として、2010年度のありたい姿を実現させるジャンプのステージとなる、2007年度を初年度とする4ヵ年の新中期計画「JUMP 2010」を進めております。しかしながら、「JUMP 2010」前半の節目となる2008年度は、世界の実体経済が一気に収縮し経営環境が悪化したため、コストダウン・プロジェクト「E-100」に加えグループ一体となった緊急収益対策を講じましたが、石油化学系事業・多角化事業ともに販売が急落した結果、当初目標を大幅に下回る状況に至っております。

こうした状況のもと、「JUMP 2010」前半2年の実績を踏まえ、2009年度から始まる後半2年は、これまでの基本戦略である「次期成長事業群の創出と多角化事業および石油化学系事業の収益拡大」は引き続き継承いたしますが、数値目標と行動計画は大幅に修正いたします。基盤事業である石油化学系部門および半導体製造用材料事業、フラットパネル・ディスプレイ材料事業等の多角化部門については徹底したコスト削減と事業競争力の再構築を図ってまいります。また次期成長事業につきましては「戦略事業」と呼称を改め、推進体制と資源配分を強化し事業化を加速してまいります。これらの施策を迅速に進め、市場環境が回復した際には再度成長軌道に乗せるべく、スピード感を持った経営を行ってまいります。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を目標とすべき重要な経営指標と位置づけています。

当期の達成状況と、今般の見直しによる「JUMP 2010」の後半2年の数値目標は以下の通りと

なります。

<新中期計画「JUMP2010」における経営指標・連結目標>

	2008年度 当初計画	2008年度 実績	2009年度 見通し	2010年度 修正目標	2010年度 当初目標
連結売上高	4,370億円	3,525億円	2,900億円	3,600億円以上	5,000億円以上
連結営業利益	610億円	303億円	150億円	360億円以上	750億円以上
連結営業利益率	14%	8.6%	5.2%	10%以上	15%以上
ROE (自己資本純利益率)	14%	5.7%	4.1%	10%以上	14%以上

(4) 対処すべき課題

(石油化学系事業の課題)

独自性、技術優位性を活かし、付加価値の高い製品の拡販とともに、革新的な技術による生産性向上とコストダウンにより収益の維持・拡大を図っていくという基本シナリオは継続してまいります。しかしながら、国内の主要需要業界である自動車、自動車タイヤ、製紙業界での需要回復には時間を要し、かつ、一部の需要の海外シフトが起こるとの前提に立ち、原料調達源の多様化と特に競争力のある製品に関しては海外展開を図るとともに、需要規模に見合った事業構造への転換を進めてまいります。中期的に需要の継続的な増大が期待できる省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムに関して、本年3月に商業生産を開始した欧州・DOW社の新製造ラインの50%に当たる年産3万トンの引取権取得を行い、日・欧の生産拠点を核にグローバルに展開を図ってまいります。またコストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、生産ラインの統合も含めた固定費の削減、大幅な生産性向上など抜本的なコスト構造の変革を図り収益の底上げを図ってまいります。

(多角化事業の課題)

情報電子材料事業を中心とする多角化事業におきましては、下期からの大幅な景気後退の影響により主要な需要業界である半導体、フラットパネル・ディスプレイ業界も大規模な生産調整を余儀なくされており、2009年度はマイナス成長も見込まれております。こうした環境下において、半導体製造用材料事業、フラットパネル・ディスプレイ用材料事業等については、基盤事業として位置づけ、コスト削減と事業競争力の再強化を図ってまいります。この課題遂行のために、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、製造部門の再構築による固定費削減、販売・管理・研究部門での徹底した経費削減を行い、事業コストを市場規模に合わせて最適化いたします。また韓国・台湾・シンガポールの海外拠点を活用し、新興市場であるアジア市場における拡販を進めるとともに、最先端技術を活かした周辺分野における新規材料を創出し、事業の拡充を図ってまいります。

また、これまでの次期成長事業分野から精密材料・加工、環境・エネルギー、バイオ・メディケア、機能化学品、情報通信関連の新規材料の5つの分野を「戦略事業」と設定し、推進体制を強化いたします。「JUMP2010」前半2年では既に、光学フィルム分野やリチウムイオンキャパシタなどにおいて、一定の成果が得られております。また製造面では、昨年11月にリチウムイオンキャパシタの事業会社JMエナジー株式会社(当社100%出資)において本社山梨工場を完成し、さらに本年2月には燃料電池用材料として炭化水素系電解質膜の量産対応設備を四日市工場内に完成させました。今後も重点的に資源配分を行い、優位性のある素材および精密加工技術を活かし、事業の立ち上げを加速してまいります。

(その他の対処すべき課題)

人材育成に関しては、社員の自律的成長を重視した育成方針の下、組織能力強化のための人材育成策を加速させてまいります。

当社は、会社法の定めに基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、内部統制の強化、充実に取り組んでおります。当社各部門及びグループ企業各社の業務遂行、コンプライアンスの状況等に関して監査室が計画的に内部監査を行うとともに、全社的に遵法状況の確認を行うことにより、内部統制の実効性の確保と一層の改善を図っております。

また、金融商品取引法にて定められております財務報告の適正性の確保を目的とする内部統制に関して、適切な運用、管理を行い、取り組みをさらに強化してまいります。

さらに当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、CSR会議のもとレスポンシブル・ケアと企業倫理活動を推進してまいりました。昨年6月に、CSR会議の下に組織されていました「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」に加えて、「リスク管理委員会」、「社会貢献委員会」を新設し、4委員会体制とし、CSRの取組みをさらに強化しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1)経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(2)原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業、エマルジョン事業及び合成樹脂事業の石油化学系事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格が上昇し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3)原材料の調達

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4)新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料及び光学材料の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品がタイムリーに開発出来ないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(5)次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(6)知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性がございます。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(7)製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(8)自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(9)環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(10) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(11) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(12) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、主に当社が主体となって、多様化する市場の要請に応え、新たな事業分野を開拓するため、高分子化学とその周辺技術に基づく研究活動を進めております。

当社グループの主な研究所は、四日市地区の機能高分子研究所、精密電子研究所、ディスプレイ研究所、精密加工研究所及び筑波地区の筑波研究所の2地区5研究所体制になっております。さらに、当社が成長事業と位置づけております「エレクトロニクス」、「環境・エネルギー」及び「メディケア」などの事業領域での製品開発につながる基礎研究を産学連携により強化・拡充すべく、近畿大学と機能材料リサーチセンターを設けております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、仕入品に係る受託研究費を含めて213億52百万円となりました。

当連結会計年度の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) エラストマー事業

高性能タイヤ用合成ゴム、機能・加工性を向上させたニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、ポリオレフィン樹脂改質用水添ポリマー及び熱可塑性エラストマーの開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、16億59百万円となりました。

(2) エマルジョン事業

操業性・印刷適性に優れたペーパーコーティングラテックス及び各種アクリルエマルジョンの開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、8億91百万円となりました。

(3) 合成樹脂事業

難燃ABS樹脂、耐熱ABS樹脂及び高機能複合ABSの開発並びにエンブラコンパウンド技術及び量産化技術の開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、9億27百万円となりました。

(4) 多角化事業

半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、多層材料、実装材料、反射防止膜等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料等、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディケア関連粒子等)の開発を中心に研究開発活動を行っております。

また、次期成長事業として、優位性のある素材と加工技術の相乗効果を狙い、精密加工事業をはじめ、環境・エネルギー、メディケアなどを対象に研究開発を進めております。精密加工事業では、光学分野の機能性フィルム分野を軸に新しい機能付与による差別化と新しい価値の提供を目指す取り組みを行っております。燃料電池用の電解質膜では車載用や携帯用の開発を進めており、また、診断・検査等のメディケア分野における取り組みも積極化しております。

当事業に係る研究開発費は、178億73百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

1) 資産

当期末における連結ベースの総資産は、前期末に比べて774億53百万円減少し、3,394億97百万円となりました。

流動資産は1,904億63百万円となりました。前期末と比較した主な増減は、有価証券の減少253億43百万円、受取手形及び売掛金の減少341億72百万円でした。受取手形及び売掛金の減少は主に当期末にかけて売上が減少した影響であり、有価証券の減少は主に手元資金の減少によるものです。流動資産合計では681億86百万円の減少となりました。

固定資産は1,490億34百万円となりました。内訳は有形固定資産914億76百万円、無形固定資産67億23百万円、投資その他の資産508億34百万円であります。前期末と比較した主な増減は機械装置及び運搬具の減少87億4百万円、投資有価証券の減少114億97百万円です。投資有価証券の減少は主に保有している株式の含み益の減少によるものであり、機械装置及び運搬具の減少には減損損失の計上による影響があります。固定資産合計では92億66百万円の減少となりました。

2) 負債

負債は、975億11百万円となりました。内訳は流動負債761億69百万円、固定負債213億42百万円であります。前期末と比較した主な増減は、支払手形及び買掛金の減少438億9百万円、未払法人税等の減少73億95百万円です。支払手形及び買掛金の減少は主に当期末にかけて売上が減少したことに伴い原料購買を抑えた影響によるものです。負債合計では617億76百万円減少しました。

3) 純資産

純資産は、2,419億85百万円となりました。内訳は株主資本2,447億97百万円、評価・換算差額等 39億円、新株予約権3億10百万円、少数株主持分7億78百万円であります。前期末と比較した主な増減は、利益剰余金の増加60億11百万円、自己株式の増加85億93百万円、その他有価証券評価差額金の減少41億61百万円、少数株主持分の減少41億51百万円です。純資産合計では156億76百万円減少しました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

(2) 経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は前期比13.4%減少し3,525億2百万円となりました。事業の種類別ではエラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業、多角化事業の4事業とも前期対比で売上高は減少いたしました。各事業別の状況については、業績等の概要 (1)業績 事業の種類別セグメントの業績に記載の通りであります。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前期に比べ7.5%減少し、2,630億18百万円となりました。主な減少要因は、売上数量の減少によるものです。また、ナフサ価格が年度前半に高騰した影響により原材料価格が上昇したため、売上原価率は前期より4.7ポイント上昇し74.6%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期に比べ5.4%減少し、591億36百万円となりました。販売費は、売上数量の減少に伴い運送費、技術料等が減少しました。一般管理費では、試験研究費および退

職給付費用が増加した以外は、ほとんどの費目が減少しました。

3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前期に比べ49.4%減少し、303億47百万円となりました。売上高が対前期比減少し、売上原価率も上昇しているため、当連結会計年度の売上高営業利益率は8.6%となり、前期の14.7%から6.1ポイント低下しました。

事業の種類別の営業利益は、業績等の概要 (1)業績 事業の種類別セグメントの業績に記載の通りであります。

4) 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は49億81百万円となり、前期に比べ7億47百万円増加しました。前期に比べ、国等からの補助金収入が増加したためであります。

当連結会計年度の営業外費用は42億17百万円となり、前期に比べ39億63百万円の減少となりました。当期から、たな卸資産廃棄損が営業外費用から売上原価に区分変更されたことによりたな卸資産廃棄損が減少したことと、為替差損が減少したことなどにより、営業外費用全体では前期に比べ大きく減少しました。

当連結会計年度の経常利益は前期に比べ44.5%減少し、311億11百万円となりました。

5) 特別損益

当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益3億98百万円であります。

当連結会計年度の特別損失は耐熱透明樹脂設備および合成樹脂製造設備に係る減損損失60億42百万円、投資有価証券評価損18億87百万円、たな卸資産評価損16億85百万円、その他特別損失10億91百万円であります。

6) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ62.2%減少し、139億81百万円となりました。売上高当期純利益率は4.0%となり、前期の9.1%から5.1ポイント低下しました。

以上の結果、当連結会計年度の一株当たり当期純利益は56.36円となり、前期の147.26円から90.90円減少いたしました。なお、自己資本利益率は5.7%となり、前期の15.2%から9.5ポイント低下しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、主に多角化事業設備の能力増強、環境・安全対策及び研究開発等を中心に19,081百万円の設備投資を行った。

エラストマー事業においては、主に環境対策工事、更新工事を中心に、6,204百万円の設備投資を行った。

エマルジョン事業においては、主に環境対策工事、更新工事を中心に、2,039百万円の設備投資を行った。

合成樹脂事業においては、主に連結子会社であるテクノポリマー（株）において合成樹脂製造設備合理化工事や更新工事を中心に、1,639百万円の投資を行った。

多角化事業においては、燃料電池用電解質膜の量産対応設備、新リソグラフィー材料用ポリマー設備のほか、研究開発用設備を中心に、9,197百万円の設備投資を行った。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めている。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	エラストマー、エマルジョン及び多角化事業	エラストマー、エマルジョン及び多角化製品の製造及び研究開発設備	14,794	15,734	6,724 (820,848)	6,636	43,889	1,573
千葉工場 (千葉県市原市)	エラストマー及び多角化事業	エラストマー及び多角化製品の製造設備	1,605	2,304	1,022 (260,779)	383	5,316	202
鹿島工場 (茨城県神栖市)	エラストマー、エマルジョン及び多角化事業	エラストマー、エマルジョン及び多角化製品の製造設備	1,615	4,054	1,713 (407,020)	488	7,871	175
筑波研究所 (茨城県つくば市)	多角化事業及び全社	研究開発設備	2,057	79	2,098 (43,600)	584	4,820	146

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エラストミックス	四日市工場 (三重県四日市市) 他2工場等	エラストマー事業	原料ゴムの精練加工設備	755	963	88 (38,795)	107	1,914	256
(株)イーテック	四日市事業所 (三重県四日市市)等	エマルジョン及び多角化事業	原料ラテックスの精練加工設備	799	2,112	269 (26,482)	190	3,372	177
テクノポリマー(株)	四日市事業所 (三重県四日市市)等	合成樹脂事業	合成樹脂製造設備	480	1,770		257	2,508	239
J S Rマイク口九州(株)	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	多角化事業	集積回路・光電子部品用化学製品製造設備	525	391		232	1,149	88
日本カラリング(株)	本社・工場 (三重県四日市市)等	合成樹脂及びエラストマー事業	合成樹脂の着色加工設備	623	1,022	394 (13,475)	147	2,187	212
J S R物流(株)	本社 (三重県四日市市)等	多角化事業	倉庫、貨物運送設備	720	105	368 (35,256)	52	1,247	34

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JSR Micro, Inc.	本社・工場 (米国カリフォルニア州)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備	743	1,606	988 (54,298)	127	3,466	144
JSR Micro N.V.	本社・工場 (ベルギー ルーバン市)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備	411	153	101 (28,933)	47	713	76
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	本社・工場 (大韓民国 忠清北道)	多角化事業	フラットパネル ・ディスプレイ 材料用化学製品 製造設備	1,044	437		97	1,580	159
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	本社・工場 (台湾 雲林県)	多角化事業	フラットパネル ・ディスプレイ 材料用化学製品 製造設備	1,396	1,650		58	3,106	132

(注) 1 帳簿価額の「その他」には工具器具備品及び建設仮勘定を含んでいる。

なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 提出会社のそれぞれの事業所には周辺の福利厚生施設用の土地、建物等を含んでいる。

3 国内子会社の「土地」については、上表の他に提出会社より工場用地等として次のとおり賃借している。

会社名	帳簿価額	面積
(株)エラストミックス	32百万円	12,035㎡
(株)イーテック	159百万円	6,903㎡
テクノポリマー(株)	433百万円	34,970㎡
J S R マイクロ九州(株)	1,026百万円	38,575㎡
日本カラリング(株)	645百万円	21,041㎡
J S R 物流(株)	293百万円	9,590㎡

4 海外子会社の「土地」については、上表の他に連結会社以外から工場用地等として次のとおり賃借している。

会社名	年間地代	面積
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	百万円	52,800㎡
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd	26百万円	58,407㎡

(JSR Micro Korea Co.,Ltd.については大韓民国の外国人投資促進法第13条の規定により、地代については100%免除となっている。)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、当社グループ（当社及び連結子会社）においては、ない。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,885,166	255,885,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	255,885,166	255,885,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改定旧商法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成17年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	503個	503個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,300株	50,300株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役8名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)、イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア)平成36年6月17日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年6月18日から平成37年6月17日まで新株予約権を行使できる。 イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日以内 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または執行役員との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行う。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成18年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	360個	360個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	36,000株	36,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月2日～平成38年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成19年6月15日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	485個	485個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,500株	48,500株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月11日～平成39年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員12名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成20年6月13日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	739個	739個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73,900株	73,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月16日～平成40年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日	81	255,885	32	23,320	32	25,179

(注) 増減理由は次のとおりである。

平成14年3月31日……転換社債による転換(平成13年4月1日～平成14年3月28日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		124	36	350	364	7	23,189	24,070	
所有株式数 (単元)		948,422	14,611	609,708	684,963	20	300,102	2,557,826	102,566
所有株式数 の割合(%)		37.08	0.57	23.84	26.78	0.00	11.73	100.00	

(注) 自己株式11,648,666株は「個人その他」に116,486単元及び「単元未満株式の状況」に66株含めて記載し

てある。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	40,866	15.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,280	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,278	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,888	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,247	3.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社)	8,925	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,998	2.34
ザチエースマンハッタンバンク 385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区日本橋兜町6番7号 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	4,897	1.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,034	1.57
メロンバンク エヌエーアズ エージェント イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (常任代理人 東京都中央区日本橋兜町6番7号 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	3,842	1.50
計		110,259	43.08

(注) 上記のほか、当社は11,648千株の自己株式を保有している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,648,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,134,000	2,441,340	
単元未満株式	普通株式 102,566		
発行済株式総数	255,885,166		
総株主の議決権		2,441,340	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式66株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	11,648,600	0	11,648,600	4.55
計		11,648,600	0	11,648,600	4.55

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役及び執行役員が、株価変動の影響を株主と共有し中長期的な業績とともに企業価値の向上に対する意欲や士気をより一層高める事を目的として、当社の取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役8名及び当社執行役員13名である。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりである。

(平成18年6月16日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名である。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりである。

(平成19年6月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員12名である。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりである。

(平成20年6月13日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名である。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりである。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年7月31日)での決議状況 (取得期間平成20年8月1日～平成20年11月28日)	3,000,000	7,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,985,200	5,328
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,800	2,171
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.5	29.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月25日)での決議状況 (取得期間平成20年11月26日～平成21年3月31日)	3,000,000	4,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	3,276
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,223
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		27.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,873	7
当期間における取得自己株式	257	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	8,100	17		
保有自己株式数	11,648,666		11,648,923	

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えている。

この考えをもとに、配当については、長期的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行なうことを基本方針としている。配当の決定に当たっては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定する。

内部留保金については、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元を努めていく。

この方針に基づき、当第2四半期末の配当金については、1株につき16円とした。

当期末配当金についても、厳しい収益環境ではあるが、既に公表している通り16円とすることにより、年間の1株当たり配当金は32円とした。

また、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を図ることとし、昨年7月31日に開催された取締役会における決議に基づき、11月21日までに取得価額5,328,122,200円で当社普通株式2,985,200株の買付けを実施した。また昨年11月25日に開催された取締役会における決議に基づき、当年3月24日までに取得価額3,276,000,600円で当社普通株式3,000,000株の買付けを実施した。これらにより当期合計では、取得価額8,604,122,800円で当社普通株式5,985,200株の買付けを実施した。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。第64期の中間配当についての取締役会決議は平成20年10月27日に行った。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月27日取締役会決議	3,955	16
平成21年6月16日定時株主総会決議	3,907	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,520	3,810	3,710	3,120	2,460
最低(円)	1,655	2,000	2,280	1,886	795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,397	1,288	1,017	1,242	1,201	1,312
最低(円)	795	882	869	990	1,053	1,009

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		吉田 淑 則	昭和14年12月18日生	昭和39年4月 当社入社 " 61年7月 当社四日市研究所長 " 63年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 " 9年6月 当社専務取締役 " 10年6月 当社取締役副社長 " 13年6月 当社取締役社長 " 13年6月 日本ブチル(株)取締役社長(現) " 21年4月 当社取締役会長(現)	(注) 1	33
取締役社長代 表取締役		小柴 満 信	昭和30年11月9日生	昭和56年10月 当社入社 平成14年6月 理事 電子材料事業部電子材料 第 一部長 平成16年6月 当社取締役 " 17年6月 当社上席執行役員 " 18年6月 当社常務取締役 " 20年6月 当社専務取締役 " 21年4月 当社取締役社長(現)	(注) 1	15
専務取締役		春木 二 生	昭和21年7月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理財務部長 " 10年6月 当社取締役 " 14年6月 当社常務取締役 " 19年6月 当社専務取締役(現)	(注) 1	31
専務取締役		長谷川 誠 一	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社光・電子材料事業企画部長 " 11年6月 当社取締役 " 14年6月 当社常務取締役 " 19年6月 東部ブタジエン(株)取締役社長(現) " 21年6月 当社専務取締役(現)	(注) 1	23
常務取締役		廣瀬 正 樹	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年1月 当社人事部長 " 14年6月 当社取締役 " 17年6月 当社上席執行役員 " 18年6月 当社取締役 " 19年6月 当社常務取締役(現)	(注) 1	12
常務取締役		佐藤 穂 積	昭和27年5月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社精密電子研究所長 " 16年6月 当社取締役 " 17年6月 当社上席執行役員 " 18年6月 当社取締役 " 19年6月 当社常務取締役(現)	(注) 1	7
常務取締役		佐島 康 貴	昭和25年8月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 当社理事 LCD材料事業部長 " 17年6月 当社上席執行役員 " 19年6月 当社取締役 " 21年6月 当社常務取締役(現)	(注) 1	4
取締役	上席 執行役員 石化事業 部長	川崎 弘 一	昭和32年4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 当社生産技術第一センター長 " 17年6月 当社執行役員 " 19年6月 当社取締役兼上席執行役員(現) " 21年6月 ジェイエスアール クレイトン エ ラストマー(株)取締役社長(現)	(注) 1	4
取締役	上席 執行役員 生産技術 グループ 長	長谷川 久 夫	昭和24年8月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 光・電子材料技術企画部長 " 18年6月 当社上席執行役員 " 21年6月 当社取締役兼上席執行役員(現)	(注) 1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		玉 木 義 男	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 平成17年1月 " 21年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	4
常勤監査役		別 所 信 夫	昭和24年9月7日生	昭和53年4月 平成11年6月 " 14年6月 " 19年6月	当社入社 当社研究開発グループ精密電子研 究所長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 4	9
監査役		伊 東 健 治	昭和16年10月16日生	平成元年7月 平成18年6月	監査法人朝日新和会計社(現あず さ監査法人)代表社員 当社監査役(現)	(注) 5	0
監査役		植 草 宏 一	昭和27年6月28日生	昭和52年4月 平成17年4月 " 21年6月	弁護士登録(東京弁護士会・29 期)(現) 筑波大学法科大学院教授(現) 当社監査役(現)	(注) 3	
監査役		加 藤 信 子	昭和25年9月30日生	平成21年3月 平成21年6月	㈱ブリヂストン 中央研究所 首 席フェロー(現) 当社監査役(現)	(注) 3	
計							153

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 監査役 伊東健治、植草宏一、加藤信子は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 3 監査役 玉木義男、植草宏一、加藤信子の任期は、平成25年3月期に係る株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 別所信夫の任期は、平成24年3月期に係る株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 伊東健治の任期は、平成22年3月期に係る株主総会終結の時までである。
- 6 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営および業務執行にかかわる意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、監督機能を強化するため執行役員制度を導入している。執行役員は12名で、執行役員を兼務する上記記載の取締役2名と以下の10名である。

	職 名	氏 名
上席執行役員	J S Rトレーディング㈱取締役副社長	藤 本 敏 行
上席執行役員	四日市研究センター長兼ディスプレイ研究所長	熊 野 厚 司
上席執行役員	筑波研究所長	岩 永 伸 一 郎
上席執行役員	四日市工場長兼 J S R 健康保険組合理事長	永 廣 泰 久
執行役員	J S R Micro Taiwan取締役社長	大 橋 義 行
執行役員	ファイン事業企画部長	若 林 卓
執行役員	錦湖ポリケム㈱代表理事副社長	川 井 達
執行役員	日本特殊コーティング㈱取締役社長兼 J S R オプテック筑波㈱取締役社長	宇加地 孝 志
執行役員	電子材料事業部長	川 橋 信 夫
執行役員	石化副事業部長	長 友 崇 敏

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念（ - Materials Innovation - 新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会（人・社会・環境）の実現に貢献します。）を着実に実現しうる企業として、経営の効率化、透明性、健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足頂ける魅力ある企業の実現を目指しております。

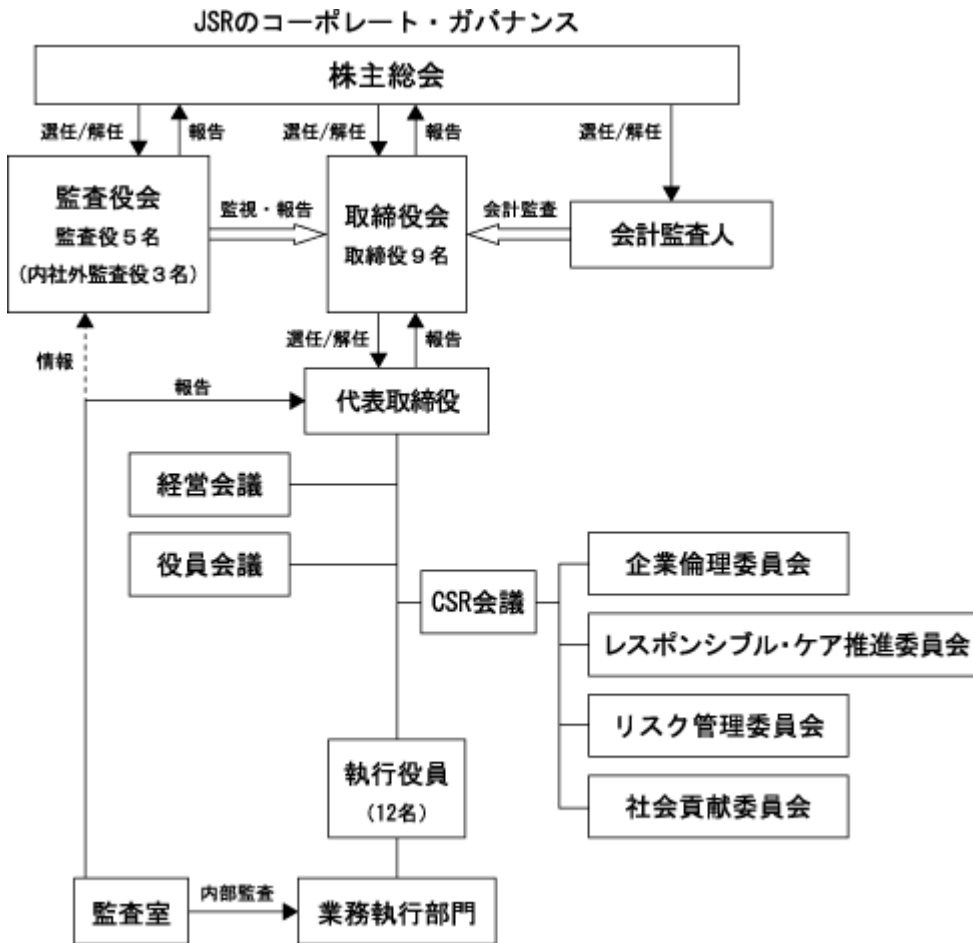
当社は、監査役制度を採用しており、現状の経営システムを最大限に機能させることにより、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいりたいと考えております。監査役は5名であり、そのうち社外監査役を3名選任しております。

2005年度より経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営および業務執行にかかわる意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、監督機能を強化することを目的に執行役員制度を導入しております。全社的な経営課題に取り組む「取締役」と事業・業務の執行責任を担う「執行役員」の権限と責任を明確に致しました。

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが強く求められる今日、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法令遵守とともに社会との良好な関係を維持し、かつその内容を充実させることを目的として、CSR会議を設置しております。

また、会社法の定めに基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、内部統制の強化、充実に取り組んでおります。当社各部門およびグループ企業各社の業務遂行、コンプライアンスの状況等に関して監査室が計画的に内部監査を行うとともに、全社的に遵法状況の確認を行うことにより、内部統制の実効性の確保と一層の改善を図っております。金融商品取引法に定められております財務報告の適正性の確保を目的とする内部統制体制につきましては、2008年4月より体制を確立しており、各部門において適正に業務を行い、監査室が中心となって内部監査を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



(注) 取締役9名の内、2名は執行役員を兼務している。
執行役員12名の内、2名は取締役を兼務している。

レスポンシブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」をいう。

当社は、以下の経営システムのもと、公正で透明な経営を推進してまいります。なお、役員構成等の記載は本書提出日現在であります。

1) 取締役会

取締役会は、本書提出日現在9名の取締役からなり、業務執行に関する重要事項を審議し、議決するとともに、取締役の職務の執行を監督致します。原則として毎月1回開催し、会長が議長を務めております。また、社外監査役3名を含む監査役5名が出席し、意見陳述を行っております。

2) 経営会議

経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項並びに各部門の重要な執行案件について、前広な審議及び方向付けまたは報告を受けることを目的としております。経営会議に付議された議案のうち必要なものは、取締役会に上程され、その審議を受けております。

経営会議は、全取締役をもって構成し、審議事項及び報告事項については常勤監査役が参加しております。原則として第3月曜日を除く毎週月曜日に開催し、社長が議長を務めております。

3) 役員会議

役員会議は、各部門の業務執行状況の報告並びに重要案件の周知徹底と意思疎通を図ることを目的としております。

役員会議は、全取締役、上席執行役員、執行役員及び常勤監査役をもって構成し、原則として第3月曜日に開催し、社長が議長を務めております。

4) 監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役によって構成し、監査役会規程に基づき原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または、取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

5) C S R会議

企業の社会的責任の遂行、コンプライアンスを目的に、C S R会議を設置しております。昨年6月にC S Rの取り組みをさらに強化するべく、リスク管理体制の一段の強化を目指す「リスク管理委員会」および社会貢献活動をさらに推進する「社会貢献委員会」を新設し、既存の「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」とともに、これら4つの委員会をC S R会議の下に設置いたしました。

C S R会議は、これら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と必要に応じて随時開催する臨時会議を通じてC S R活動の強化に努めてまいります。C S R担当専務取締役が議長を務め、その他に専務取締役1名、常務取締役3名、取締役2名にて構成し、上記の4つの委員会の事務局も出席し、C S Rに対する姿勢を明確にし、活動の拡充を図ってまいります。

6) 企業倫理委員会

当社および当社グループ企業における企業倫理の確立と企業不祥事の発生を防止するため、総務・法務担当専務取締役を委員長とする企業倫理委員会を設置しております。当社および当社グループ企業の役員並びに社員の行動規範として「J S Rグループ企業倫理要綱」を制定し、当社グループ内での徹底を図る一方、個別事案の指導に当たっております。

また、従来の企業倫理委員会への報告の仕組みに加え、社外の中立的な弁護士及び英語・中国語にも対応できる外部専門機関を窓口とする報告制度を導入し、早い段階での相談、対応を図る工夫を加えております。

7) レスポンシブル・ケア推進委員会

当社は、「持続的発展を可能とすること」を企業の責務と考え、レスポンシブル・ケアに取り組んでおります。経営の基本となる重要課題と位置付け、環境安全担当取締役を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会を設置し、レスポンシブル・ケアに関する全社的活動の効果的な推進を図っております。

当推進委員会では、レスポンシブル・ケアに関する計画承認、活動結果の評価・検証を行い、事故災害の撲滅、環境負荷低減、化学品管理などについてのレベルの維持、向上に努めております。その活動内容と成果に関しましては、全社版及び各工場版のレスポンシブル・ケアレポートに掲載して情報開示を行い、内容についての第三者審査を受審することで、データの信頼性、透明性の向上に努め、お客さまの信頼感、地域の皆様の安心感を得られるよう注力しております。なお、全社版につきましては、「経済」・「環境」・「社会」というC S Rの3つの基本的な考え方を基にC S R活動の内容をより充実させた「C S Rレポート」を作成しております。レポートの内容は、当社のホームページ (<http://www.jsr.co.jp/rs/index.html>) にも掲載して、より多くの方々への情報提供を図っております。

8) リスク管理委員会

当社は、重大な危機が発生した場合に、事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置付け、CSR担当専務取締役を委員長とするリスク管理委員会を昨年6月にCSR会議の下に設置しました。リスク管理委員会では顕在化した危機および潜在的な危機に応じた対応方針・対応計画の策定ならびに大規模災害等の発生を想定した「危機管理訓練」の実施等を推進してまいります。

9) 社会貢献委員会

当社は、地域活動を中心に各種の社会貢献活動に取り組んでおります。今後、社会貢献活動をさらに本格化させる目的で、CSR担当専務取締役を委員長とする社会貢献委員会を昨年6月にCSR会議の下に設置しました。社会貢献委員会では、JSRらしい社会貢献活動についての新たなプログラム作りの検討やその取り組みを推進してまいります。

10) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。現在の監査役数は5名で、そのうち3名が社外監査役であります。監査役のスタッフは1名であり、監査の手続きは、4) 監査役会に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。

なお、法令遵守を基本に内部統制に係わる各種監査機能の強化を目的として、内部監査を専門とする監査室を設置しております。監査室の人数は6名であります。

11) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

当社の会計監査を行った公認会計士は、飯田 輝夫、山田 眞之助、河西 正之の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。監査補助者は、公認会計士3名他であります。

12) 顧問弁護士

顧問弁護士は、東京青山・青木・狛法律事務所、新保法律事務所および石川清隆弁護士に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

なお、当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議しております。

ア 業務運営の基本方針

当社では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

「企業理念」

- Materials Innovation -

新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会(人・社会・環境)の実現に貢献します。

「経営方針」

常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。

経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

)取締役会が、取締役会規程その他関連規程にもとづき、経営上の重要事項及び当社を会社法上の親会社とする企業集団(以下「当社グループ」という)の経営上の基本的事項について意思決定を

行うとともに、取締役の職務の執行を監督する。

) C S R (Corporate Social Responsibility) 担当取締役が議長となって、企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会および社会貢献委員会の4つの委員会からなる「C S R会議」を設置し、コンプライアンスを含めた当社グループのC S Rの確保・推進について指導・監督にあたる。

) 当社グループの取締役および使用人の行動規範として「J S Rグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、取締役および使用人への定着と徹底を図る。

) 金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。

) 内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、内部統制システムの実効性を監査する。

) 相談・通報体制を設け、取締役および使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしている事に気づいたときは企業倫理委員会または弁護士等の社外ホットライン窓口へ通報(匿名可)する体制をとる。この場合、通報者に不利益がないことを確保する。

) 反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

ウ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

) 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項の審議と決議並びに取締役の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、取締役により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策、経営方針、経営計画に係る事項ならびに各部門の重要な執行案件について前広な審議および方向付けを行い、または報告を受ける。経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経て社長が決定する。

) 事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期計画「JUMP2010」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

) コストダウンプロジェクト「E-100」を推進し、当社グループ全体において原料から物流まで一体となったコスト削減に努める。

) 変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため取締役の任期を1年としている。

) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。原則として、毎月1回、取締役、上席執行役員、執行役員および常勤監査役の全員(海外駐在者を除く)により構成される役員会議を開催し、各部門の業務執行状況の報告ならびに重要案件の周知徹底と意思疎通を図る。

エ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

) 上記に述べた取締役会、経営会議、役員会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。

)) 項以外の重大リスクについては、C S R担当取締役を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、または潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会(企業倫

理委員会、レスポンス・ケア推進委員会)または担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、全社リスク管理の推進を行う。

)危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて社長を本部長とする「緊急対策本部」(事故・災害時は「災害対策本部」)が統括して危機管理にあたることとする。

オ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書情報管理規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、決裁書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを読覧できる体制を整備する。

カ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

)「グループ経営推進要綱」を定め、グループ企業(当社グループに属する、当社以外の企業をいう。)の運営を行う。グループ企業における経営上の重要事項については、所定の基準に従って当社の取締役会、経営会議等の承認を得るものとする。

)グループ企業部と関係事業部が、グループ企業の経営に関する管理、監督および助言を行い、環境安全部、経理部、財務部、総務・法務部等の管理部門がグループ企業各社への支援体制をとる。

)「J S Rグループ企業倫理要綱」を定め、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進をグループ一体となって行う。

)監査室が定期的にグループ企業各社の内部監査を行い、各社の内部統制システムの実効性を監査する。

キ 監査役の監査に関する事項

)職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項

監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。

)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a. 監査役は、取締役会、経営会議、役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。

b. 監査室は、内部監査結果に関し、定期的に監査役に報告を行う。

c. 監査役は、必要に応じて取締役、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。

)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と監査室、会計監査人、グループ企業監査役およびグループ企業部との連携、情報交換を適宜行う。

役員報酬等の額

1)取締役及び監査役に支払った月額報酬

取締役	9名	338百万円
監査役	5名	96百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(25百万円)

2)当事業年度に係る賞与の額

取締役 9名 85百万円

3)株式報酬型ストックオプション

取締役 9名 78百万円

(株式報酬型ストックオプションは、報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額である。)

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

氏名	地位	
伊東 健治	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はない。
植草 宏一	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はない。
加藤 信子	監査役	(株)ブリヂストン中央研究所首席フェロー(執行役員待遇)を兼任している。(株)ブリヂストンは当社の主要取引先かつ大株主であり、特定関係事業者 に該当する。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

2) 当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を確実に確保できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			51	0
連結子会社			8	
計			59	0

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるJSR AMERICA, Inc., JSR Micro Taiwan Co., Ltd, JSR Micro N.V., JSR Micro Inc., TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD., Techno Polymer(Thailand)Co., Ltd.及びTECHNO POLYMER AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及び税務報酬等を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、駐在員給与証明業務等である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,537	16,909
受取手形及び売掛金（純額）	-	4 52,782
受取手形及び売掛金	87,068	-
有価証券	46,835	21,492
たな卸資産	72,317	3 76,955
繰延税金資産	4,973	-
未収入金	25,061	-
その他	5,969	22,323
貸倒引当金	114	-
流動資産合計	258,649	190,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,406	29,289
機械装置及び運搬具（純額）	41,295	32,590
土地	16,778	16,869
建設仮勘定	8,141	4,097
その他（純額）	7,909	8,628
有形固定資産合計	2, 5 105,531	2, 5 91,476
無形固定資産	6,466	6,723
投資その他の資産		
投資有価証券	1 35,656	1 24,158
長期貸付金	-	4,927
繰延税金資産	-	8,703
その他	1 10,887	1, 4 13,044
貸倒引当金	241	-
投資その他の資産合計	46,302	50,834
固定資産合計	158,300	149,034
資産合計	416,950	339,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,445	39,635
短期借入金	16,808	14,339
未払法人税等	8,366	-
その他	29,096	22,194
流動負債合計	137,716	76,169
固定負債		
長期借入金	1,525	-
退職給付引当金	14,679	14,820
環境対策引当金	3,294	3,204
その他	2,073	3,316
固定負債合計	21,572	21,342
負債合計	159,288	97,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	212,503	218,515
自己株式	13,623	22,216
株主資本合計	247,379	244,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,806	645
為替換算調整勘定	352	4,546
評価・換算差額等合計	5,159	3,900
新株予約権	193	310
少数株主持分	4,929	778
純資産合計	257,662	241,985
負債純資産合計	416,950	339,497

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	406,967	352,502
売上原価	3 284,430	3 263,018
売上総利益	122,536	89,484
販売費及び一般管理費		
販売費	1 20,019	1 16,546
一般管理費	2, 3 42,506	2, 3 42,590
販売費及び一般管理費合計	62,526	59,136
営業利益	60,010	30,347
営業外収益		
受取利息	656	700
受取配当金	652	528
持分法による投資利益	1,248	1,149
補助金収入	-	964
その他	1,675	1,636
営業外収益合計	4,233	4,981
営業外費用		
支払利息	255	270
減価償却費	-	1,091
たな卸資産廃棄損	1,799	-
為替差損	2,036	993
その他	4,090	1,862
営業外費用合計	8,180	4,217
経常利益	56,063	31,111
特別利益		
固定資産売却益	-	4 398
投資有価証券売却益	377	-
特別利益合計	377	398
特別損失		
減損損失	-	5 6,042
投資有価証券評価損	-	1,887
たな卸資産評価損	-	1,685
固定資産廃棄損	1,573	-
その他	-	6 1,091
特別損失合計	1,573	10,707
税金等調整前当期純利益	54,866	20,803
法人税、住民税及び事業税	18,112	6,217
法人税等調整額	776	76
法人税等合計	17,335	6,140
少数株主利益	536	681
当期純利益	36,994	13,981

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
前期末残高	183,374	212,503
当期変動額		
剰余金の配当	7,043	7,959
当期純利益	36,994	13,981
自己株式の処分	5	10
連結範囲の変動	1,048	-
持分法の適用範囲の変動	232	-
当期変動額合計	29,129	6,011
当期末残高	212,503	218,515
自己株式		
前期末残高	8,299	13,623
当期変動額		
自己株式の取得	5,328	8,611
自己株式の処分	5	17
当期変動額合計	5,323	8,593
当期末残高	13,623	22,216
株主資本合計		
前期末残高	223,573	247,379
当期変動額		
剰余金の配当	7,043	7,959
当期純利益	36,994	13,981
自己株式の取得	5,328	8,611
自己株式の処分	0	7
連結範囲の変動	1,048	-
持分法の適用範囲の変動	232	-
当期変動額合計	23,805	2,581
当期末残高	247,379	244,797

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,087	4,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,280	4,161
当期変動額合計	5,280	4,161
当期末残高	4,806	645
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,525	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173	4,898
当期変動額合計	1,173	4,898
当期末残高	352	4,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,612	5,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,453	9,060
当期変動額合計	6,453	9,060
当期末残高	5,159	3,900
新株予約権		
前期末残高	70	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	116
当期変動額合計	123	116
当期末残高	193	310
少数株主持分		
前期末残高	4,729	4,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	4,151
当期変動額合計	200	4,151
当期末残高	4,929	778

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	239,986	257,662
当期変動額		
剰余金の配当	7,043	7,959
当期純利益	36,994	13,981
自己株式の取得	5,328	8,611
自己株式の処分	0	7
連結範囲の変動	1,048	-
持分法の適用範囲の変動	232	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,129	13,094
当期変動額合計	17,676	15,676
当期末残高	257,662	241,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,866	20,803
減価償却費	21,179	24,833
受取利息及び受取配当金	1,309	1,229
支払利息	255	270
持分法による投資損益（は益）	1,248	1,149
固定資産売却損益（は益）	-	398
投資有価証券売却損益（は益）	377	-
減損損失	-	6,042
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,887
固定資産廃棄損	1,573	-
売上債権の増減額（は増加）	5,379	30,234
たな卸資産の増減額（は増加）	5,692	7,104
仕入債務の増減額（は減少）	2,352	38,012
その他	77	11,216
小計	72,197	47,392
利息及び配当金の受取額	2,530	2,592
利息の支払額	254	275
法人税等の支払額	20,583	15,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,890	33,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	27,122	22,736
固定資産の売却による収入	-	407
投資有価証券の取得による支出	1,652	635
投資有価証券の売却による収入	600	7
投資有価証券の償還による収入	500	2,000
関係会社出資金の払込による支出	490	-
関係会社株式の取得による支出	-	6,384
貸付金の純増減額（は増加）	1,107	-
貸付けによる支出	-	5,802
貸付金の回収による収入	-	2,880
その他	2,967	6,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,239	36,464

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	221	1,162
長期借入金の返済による支出	475	1,234
自己株式の取得による支出	5,328	8,611
配当金の支払額	7,033	7,974
少数株主への配当金の支払額	341	166
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,400	19,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	2,903
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,429	24,599
現金及び現金同等物の期首残高	53,655	61,724
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	639	-
現金及び現金同等物の期末残高	61,724	37,125

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(28社)</p> <p>(株)エラストミックス 九州ゴム加工(株) JSR AMERICA, INC. ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD. 日密科僑橡膠(佛山)有限公司 (株)イーテック テクノポリマー(株) 日本カラリング(株) (株)エクセル東海 TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD. Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司 J S R マイクロ九州(株) (株)J S R マイクロテック (株)ディーメック J S R オプテック筑波(株) JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co.,Ltd. JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. J S R 物流(株) J S R エンジニアリング(株) 日合工業(株) J S R トレーディング(株) J S R サービス(株) J N T システム(株)</p> <p>当連結会計年度から日密科僑橡膠(佛山)有限公司、JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.を重要性の観点より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(28社)</p> <p>(株)エラストミックス 九州ゴム加工(株) JSR AMERICA, INC. ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD. 日密科僑橡膠(佛山)有限公司 (株)イーテック テクノポリマー(株) 日本カラリング(株) (株)エクセル東海 TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD. Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司 J S R マイクロ九州(株) (株)J S R マイクロテック (株)ディーメック J S R オプテック筑波(株) JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co.,Ltd. JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. J S R 物流(株) J S R エンジニアリング(株) 日合工業(株) J S R トレーディング(株) J S R サービス(株) J N T システム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち、日本ブチル(株)(関連会社)、日本特殊コーティング(株)(関連会社)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)(関連会社)、錦湖ポリケム(株)(関連会社)及び天津国成橡膠工業有限公司(関連会社)の5社を持分法適用会社を含めている。 当連結会計年度から天津国成橡膠工業有限公司を重要性の観点より持分法の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社(大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他)、関連会社(東部ブタジエン(株)他)は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち JSR AMERICA, INC., ELASTOMIX (THAILAND) CO. ,LTD., 日密科億橡膠(佛山)有限公司, TECHNO POLYMER HONG KONG CO. ,LTD., Techno Polymer(Thailand)Co. ,Ltd., Techno Polymer(Shanghai)Co. ,Ltd., TECHNO POLYMER AMERICA, INC., 上海虹彩塑料有限公司及びJSR Micro N.V.の9社の事業年度の末日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 当連結会計年度より、連結子会社のうちJSR Micro, Inc.については12月31日から3月31日に決算日を変更し、当連結会計年度の月数は15ヶ月となっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法または償却原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち、日本ブチル(株)(関連会社)、日本特殊コーティング(株)(関連会社)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)(関連会社)、錦湖ポリケム(株)(関連会社)、天津国成橡膠工業有限公司(関連会社)および(株)トリケミカル研究所の6社を持分法適用会社を含めている。 当連結会計年度から新たに株式を取得したことから(株)トリケミカル研究所を持分法の範囲に含めている。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち JSR AMERICA, INC., ELASTOMIX (THAILAND) CO. ,LTD., 日密科億橡膠(佛山)有限公司, TECHNO POLYMER HONG KONG CO. ,LTD., Techno Polymer(Thailand)Co. ,Ltd., Techno Polymer(Shanghai)Co. ,Ltd., TECHNO POLYMER AMERICA, INC., 及び上海虹彩塑料有限公司の8社の事業年度の末日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 当連結会計年度より、連結子会社のうちJSR Micro N.V.については12月31日から3月31日に決算日を変更し、当連結会計年度の月数は15ヶ月となっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。 (会計方針の変更)</p>

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は2,859百万円、経常利益は248百万円、税金等調整前当期純利益は1,934百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(一部については定額法)を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ850百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,428百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、のれんについては均等償却(5年)している。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(平成20年4月30日改正)に合わせ、当連結会計年度から、一部の機械装置の耐用年数を変更している。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

役員賞与引当金

同左

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して（一部の子会社は10年間による定額法で）費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち㈱エクセル東海等は役員の退職金支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を引当計上している。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>この基準の適用の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この基準の適用の損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度 1,000百万円 当連結会計年度 9,500百万円</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」及び「繰延税金資産」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に表示している。当連結会計年度における金額は「長期貸付金」1,480百万円、「繰延税金資産」3,905百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「未払金」及び「未払費用」、「固定負債」の「繰延税金負債」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。当連結会計年度における金額は「未払金」16,389百万円、「未払費用」6,619百万円、「繰延税金負債」230百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「流動資産」の「繰延税金資産」及び「未収入金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。当連結会計年度における金額は「繰延税金資産」3,107百万円、「未収入金」11,635百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」及び「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における金額は「長期貸付金」1,480百万円、「繰延税金資産」は3,905百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「未払法人税等」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。当連結会計年度における金額は971百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記していた「固定負債」の「長期借入金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。当連結会計年度における金額は1,500百万円である。</p> <p>5 当連結会計年度から貸倒引当金は当該資産の金額から直接控除する方法に変更している。また、有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額についても当該資産の金額から直接控除する方法に変更している。それぞれの金額は注記事項（連結貸借対照表関係）に記載している。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「賃貸料」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて記載している。また「営業外費用」の「たな卸資産評価損」及び「減価償却費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他の営業外費用」に含めて記載している。当連結会計年度における金額は「賃貸料」302百万円、「たな卸資産評価損」264百万円、「減価償却費」740百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて記載していた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における金額は287百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて記載していた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における金額は740百万円である。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額（は減少）」、「退職給付引当金の増減額（は減少）」及び「役員退職慰労引当金の増減額（は減少）」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて記載している。当連結会計年度における金額は「貸倒引当金の増減額（は減少）」81百万円、「退職給付引当金の増減額（は減少）」84百万円、「役員退職慰労引当金の増減額（は減少）」5百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「貸付金の純増減額（は増加）」として記載していた貸付金の増減は、当連結会計年度から「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」に区分して記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
固定資産	投資有価証券(株式)(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	9,036 (8,958)	固定資産	投資有価証券(株式)(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,843 (6,686)
	投資その他の資産(その他)	512		投資その他の資産(その他)	628
2 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。			2 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。		
(担保資産)			(担保資産)		
	建物及び構築物	4,026百万円		建物及び構築物	3,625百万円
	機械装置及び運搬具	3,701百万円		機械装置及び運搬具	2,814百万円
	土地	4,473百万円		土地	4,473百万円
	計	12,201百万円		計	10,912百万円
(債務の名称)			(債務の名称)		
	銀行取引に伴う債務	1百万円		銀行取引に伴う債務	1百万円
3 たな卸資産の内訳			3 たな卸資産の内訳		
	商品及び製品	57,678百万円		商品及び製品	57,678百万円
	原材料及び貯蔵品	17,052百万円		原材料及び貯蔵品	17,052百万円
	仕掛品	2,225百万円		仕掛品	2,225百万円
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額			4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		
	受取手形及び売掛金(純額)	553百万円		受取手形及び売掛金(純額)	553百万円
	投資その他の資産 その他	147百万円		投資その他の資産 その他	147百万円
5 有形固定資産の減価償却累計額			5 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)		
		269,721百万円			288,462百万円
6 偶発債務			6 偶発債務		
借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。			借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。		
	従業員	113百万円		従業員	77百万円
	その他(1社)	49百万円			
	計	162百万円			
7 輸出為替手形割引高			7 輸出為替手形割引高		
		273百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 このうち主なものは、運送保管料9,863百万円である。</p> <p>2 このうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">10,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">10,173百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,117百万円</p>	給与及び手当	10,895百万円	退職給付費用	640百万円	試験研究費	10,173百万円	<p>1 このうち主なものは、運送保管料9,326百万円である。</p> <p>2 このうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">10,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">11,957百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,061百万円</p> <p>4 土地売却益である。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(6,042百万円)を減損損失として特別損失に計上した。 減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">耐熱透明樹脂製造設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">千葉県市原市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">合成樹脂製造設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">三重県四日市市他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">合成樹脂製造設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">埼玉県幸手市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため割引計算は行っていない。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定している。</p> <p>6 本社移転に係る費用584百万円及び持分法による投資損失507百万円である。</p>	給与及び手当	10,492百万円	退職給付費用	1,295百万円	試験研究費	11,957百万円	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	耐熱透明樹脂製造設備	千葉県市原市	建物及び構築物	454	機械装置及び運搬具	1,950	その他	101	合成樹脂製造設備	三重県四日市市他	建物及び構築物	781	機械装置及び運搬具	1,921	その他	235	合成樹脂製造設備	埼玉県幸手市	建物及び構築物	256	機械装置及び運搬具	245	その他	96
給与及び手当	10,895百万円																																								
退職給付費用	640百万円																																								
試験研究費	10,173百万円																																								
給与及び手当	10,492百万円																																								
退職給付費用	1,295百万円																																								
試験研究費	11,957百万円																																								
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																						
耐熱透明樹脂製造設備	千葉県市原市	建物及び構築物	454																																						
		機械装置及び運搬具	1,950																																						
		その他	101																																						
合成樹脂製造設備	三重県四日市市他	建物及び構築物	781																																						
		機械装置及び運搬具	1,921																																						
		その他	235																																						
合成樹脂製造設備	埼玉県幸手市	建物及び構築物	256																																						
		機械装置及び運搬具	245																																						
		その他	96																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,885,166			255,885,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,664,774	2,004,319	2,400	5,666,693

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

取締役会決議に基づく取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,319株

減少数の内訳は、次の通りである。

ストック・オプション行使による減少 2,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年および平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						193
合計							193

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,026	12	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	4,017	16	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,003	16	平成20年3月31日	平成20年6月16日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,885,166			255,885,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,666,693	5,990,073	8,100	11,648,666

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

取締役会決議に基づく取得による増加 5,985,200株

単元未満株式の買取りによる増加 4,873株

減少数の内訳は、次の通りである。

ストック・オプション行使による減少 8,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年、平成19年および平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						310
合計							310

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,003	16	平成20年3月31日	平成20年6月16日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	3,955	16	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,907	16	平成21年3月31日	平成21年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 16,537百万円	現金及び預金 16,909百万円
有価証券 46,835百万円	有価証券 21,492百万円
計 63,373百万円	計 38,402百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,296百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,276百万円
非上場外国債券 351百万円	
現金及び現金同等物 61,724百万円	現金及び現金同等物 37,125百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">506</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		その他 (工具器具備品) (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	660	42	702	減価償却累計額相当額	506	16	523	期末残高相当額	153	25	179	1年内	119百万円	1年超	59百万円	合計	179百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他 (工具器具備品) (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	101	37	138	減価償却累計額相当額	59	20	79	期末残高相当額	41	16	58	1年内	25百万円	1年超	33百万円	合計	58百万円	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118百万円
	その他 (工具器具備品) (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	660	42	702																																																		
減価償却累計額相当額	506	16	523																																																		
期末残高相当額	153	25	179																																																		
1年内	119百万円																																																				
1年超	59百万円																																																				
合計	179百万円																																																				
支払リース料	146百万円																																																				
減価償却費相当額	146百万円																																																				
	その他 (工具器具備品) (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	101	37	138																																																		
減価償却累計額相当額	59	20	79																																																		
期末残高相当額	41	16	58																																																		
1年内	25百万円																																																				
1年超	33百万円																																																				
合計	58百万円																																																				
支払リース料	118百万円																																																				
減価償却費相当額	118百万円																																																				
	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、IT関連機器である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,903	19,272	9,368
債券			
その他			
小計	9,903	19,272	9,368
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,427	2,239	1,188
債券			
その他			
小計	3,427	2,239	1,188
合計	13,331	21,511	8,179

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものはなかった。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
492	377	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,107
コマーシャルペーパー	33,984
優先出資証券	2,000
譲渡性預金	9,500
貸付信託	3,000
非上場外国債券	351

(注) 非上場株式について減損の対象となるものはなかった。

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理している。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	33,984		
(2) その他	12,500		
合計	46,484		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,069	11,323	3,254
債券			
その他			
小計	8,069	11,323	3,254
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6,040	3,925	2,114
債券			
その他			
小計	6,040	3,925	2,114
合計	14,109	15,249	1,139

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,887百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
7		2

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,065
コマーシャルペーパー	7,492
譲渡性預金	10,000
貸付信託	4,000

(注) 非上場株式について減損の対象となるものはなかった。

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理している。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	7,492		
(2) その他	14,000		
合計	21,492		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(1) 取引の内容・取引に対する取組み方針・取引の利用目的	<p>デリバティブ取引として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っている。 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っており、輸出入に係る外貨額の範囲内で行っている。 通貨スワップ取引は、外貨建貸付金の為替変動リスクを回避する目的で行っており、外貨建貸付金の範囲内で行っている。 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、借入金の範囲内で行っている。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p>
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p>
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は、社内の内規に基づき決裁を経て実施し、定期的に取り相手先との残高照合を行っている。</p>
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,503		3,332	171
	ユーロ	104		105	1
	買建				
	米ドル	310		293	16
	ユーロ	165		164	0
	スイスフラン	71		72	1
	通貨スワップ				
	受取円・支払韓国ウォン	4,315	3,065	310	310
受取円・支払新台幣ドル	5,738	5,738	137	137	
合計				19	

(注) 時価の算定方法.....為替予約取引については、先物為替相場を使用している。通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

金利スワップ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容・取引に対する取組み方針・取引の利用目的	<p>デリバティブ取引として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っている。為替予約取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っており、輸出入に係る外貨額の範囲内で行っている。</p> <p>通貨スワップ取引は、外貨建貸付金の為替変動リスクを回避する目的で行っており、外貨建貸付金の範囲内で行っている。</p> <p>金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、借入金の範囲内で行っている。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p>
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p>
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は、社内の内規に基づき決裁を経て実施し、定期的に取り引相手先との残高照合を行っている。</p>
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,041		5,161	119
	ユーロ	415		406	8
	買建				
	米ドル	37		36	0
	ユーロ	51		54	2
	スイスフラン	5		5	0
	通貨スワップ				
	受取円・支払韓国ウォン	3,065		804	804
受取円・支払新台幣ドル	5,738	3,593	1,066	1,066	
合計				1,761	

(注) 時価の算定方法.....為替予約取引については、先物為替相場を使用している。通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

金利スワップ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	49,067
ロ 年金資産	35,037
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,029
ニ 未認識過去勤務債務	61
ホ 未認識数理計算上の差異	536
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	13,553
ト 前払年金費用	1,125
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	14,679

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用(注)	1,789
ロ 利息費用	896
ハ 期待運用収益	445
ニ 過去勤務債務の費用処理額	61
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	50
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,127

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として 1.96%
ハ 期待運用収益率	主として 1.28%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理している。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して(一部の子会社は10年間による定額法で)費用処理している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	49,493
ロ 年金資産	33,268
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,225
ニ 未認識数理計算上の差異	1,693
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	14,531
ヘ 前払年金費用	289
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	14,820

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用(注)	2,292
ロ 利息費用	877
ハ 期待運用収益	368
ニ 過去勤務債務の費用処理額	61
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	417
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,156

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として 2.11%
ハ 期待運用収益率	主として 1.11%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理している。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理している。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 123百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名および当社執行役員13名	当社取締役9名および当社執行役員13名	当社取締役9名および当社執行役員12名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 62,500株	普通株式 39,100株	普通株式 48,500株
付与日	平成17年6月17日	平成18年8月1日	平成19年7月10日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。	平成18年8月2日～平成38年6月16日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。	平成19年7月11日～平成39年7月10日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日
権利確定後			
期首	57,700株	39,100株	
権利確定			48,500株
権利行使	2,400株		
未行使残	55,300株	39,100株	48,500株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,897円		
付与日における公正な評価単価		2,469円	2,678円

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載している。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.1%

予想残存期間に対応した期間の変動率としている。

予想残存期間 8年

合理的な見積りが困難であるため、提出会社におけるこれまでの平均取締役在籍期間とした。

予想配当 24円/株

配当実績による

無リスク利率 1.85%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 124百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名および当社執行役員13名	当社取締役9名および当社執行役員13名	当社取締役9名および当社執行役員12名	当社取締役9名および当社執行役員13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 62,500株	普通株式 39,100株	普通株式 48,500株	普通株式 73,900株
付与日	平成17年6月17日	平成18年8月1日	平成19年7月10日	平成20年7月15日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。	平成18年8月2日～平成38年6月16日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。	平成19年7月11日～平成39年7月10日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。	平成20年7月16日～平成40年7月15日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利確定後				
期首	55,300株	39,100株	48,500株	-
権利確定	-	-	-	73,900株
権利行使	5,000株	3,100株	-	-
未行使残	50,300株	36,000株	48,500株	73,900株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,984円	1,070円	-	-
付与日における公正な評価単価	-	2,469円	2,678円	1,657円

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載している。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 28.6%

予想残存期間に対応した期間の変動率としている。

予想残存期間 8年

合理的な見積が困難であるため、提出会社におけるこれまでの平均取締役在籍期間とした。

予想配当 32円 / 株
配当実績による
無リスク利率 1.27%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 5,435	退職給付引当金 5,844
未払賞与 1,710	減損損失 2,451
環境対策引当金 1,337	未払賞与 1,630
未実現たな卸資産売却益 1,134	環境対策引当金 1,302
未実現固定資産売却益 1,130	未実現固定資産売却益 1,093
未払事業税 799	未実現たな卸資産売却益 769
製品評価損、廃棄損 708	その他 3,012
投資有価証券等評価損 257	繰延税金資産小計 16,105
その他 2,751	評価性引当額 709
繰延税金資産小計 15,265	繰延税金資産合計 15,395
評価性引当額 92	繰延税金負債
繰延税金資産合計 15,172	固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金 2,962
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 447
固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金 2,655	その他 902
その他有価証券評価差額金 3,315	繰延税金負債合計 4,312
特別償却準備金 322	繰延税金資産の純額 11,083
その他 875	
繰延税金負債合計 7,169	
繰延税金資産の純額 8,002	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
海外連結子会社及び海外持分法適用会社からの受取配当金 0.4	海外連結子会社の適用税率差 5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	試験研究費に係る税額控除 4.4
海外連結子会社の適用税率差 5.0	持分法による投資利益 2.2
試験研究費に係る税額控除 3.2	評価性引当額 3.0
持分法による投資利益 0.9	その他 2.1
外国税額の控除 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	128,952	26,993	68,844	182,176	406,967		406,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	4,300		15,357	20,195	(20,195)	
計	129,489	31,294	68,844	197,534	427,162	(20,195)	406,967
営業費用	118,321	29,751	65,832	153,246	367,152	(20,195)	346,957
営業利益	11,168	1,542	3,012	44,287	60,010		60,010
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	130,586	24,861	34,374	160,523	350,346	66,604	416,950
減価償却費	5,074	1,501	1,545	13,057	21,179		21,179
資本的支出	7,185	1,226	1,834	18,830	29,076		29,076

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,855	23,432	64,829	146,385	352,502		352,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	521	4,180		16,931	21,633	(21,633)	
計	118,377	27,613	64,829	163,316	374,136	(21,633)	352,502
営業費用	110,350	27,096	63,521	142,820	343,788	(21,633)	322,155
営業利益	8,026	516	1,308	20,496	30,347		30,347
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	120,321	19,312	30,144	131,341	301,120	38,377	339,497
減価償却費	6,000	1,786	1,618	15,426	24,833		24,833
減損損失			598	5,444	6,042		6,042
資本的支出	6,204	2,039	1,639	9,197	19,081		19,081

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等
エマルジョン事業	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精練加工品等
合成樹脂事業	A B S樹脂、A E S樹脂、A S樹脂、A S A樹脂、合成樹脂の着色加工品等
多角化事業	半導体製造用材料（フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等）、フラットパネル・ディスプレイ用材料（カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等）、光学材料（光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂および機能性フィルム等）、機能化学材料（高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等）、化成品、電子機器部品の検査治具・装置等

3 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

前連結会計年度 66,604百万円 当連結会計年度 38,377百万円

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業費用は、エラストマー事業が178百万円、エマルジョン事業が40百万円、合成樹脂事業が50百万円、多角化事業が581百万円増加し、営業利益が同額減少している。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業費用は、エラストマー事業が889百万円、エマルジョン事業が252百万円、合成樹脂事業が60百万円、多角化事業が180百万円増加し、営業利益が同額減少している。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エラストマー事業が1,102百万円、エマルジョン事業が16百万円、合成樹脂事業が57百万円、多角化事業が1,683百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	308,757	74,552	23,657	406,967		406,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,878	66	4,422	69,368	(69,368)	
計	373,636	74,619	28,080	476,335	(69,368)	406,967
営業費用	319,679	70,236	26,409	416,325	(69,368)	346,957
営業利益	53,956	4,382	1,671	60,010		60,010
資産	296,347	34,873	19,125	350,346	66,604	416,950

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	262,324	71,654	18,523	352,502		352,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,039	72	4,600	58,711	(58,711)	
計	316,363	71,727	23,123	411,214	(58,711)	352,502
営業費用	291,227	67,939	21,701	380,867	(58,711)	322,155
営業利益	25,136	3,788	1,422	30,347		30,347
資産	257,379	28,222	15,518	301,120	38,377	339,497

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

その他の地域.....米国、欧州

3 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,406百万円、アジアが321百万円、その他が130百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	133,837	15,863	16,689	166,390
連結売上高(百万円)				406,967
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.9	3.9	4.1	40.9

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	117,657	12,077	13,811	143,546
連結売上高(百万円)				352,502
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.4	3.4	3.9	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール
 (2) 北米.....米国
 (3) その他の地域.....欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都中央区	126,354	自動車タイヤ・チューブ等のゴム製品の製造・販売	直接 16.3	兼任1人	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	38,878	売掛金	12,854

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	東部ブタジエン(株)	東京都港区	400	ブタジエンの製造・販売	直接 50	兼任1人	原料ガスの供給及びブタジエンの購入	原料ガスの供給	11,641	未収入金	5,327
								ブタジエンガスの購入	13,631	買掛金	6,506
関連会社	ジェイエスアールクレイトンエラストマー(株)	東京都港区	1,500	熱可塑性エラストマーの製造・販売	直接 50	兼任3人	エラストマー製品の製造委託	エラストマー製品の購入	12,116	買掛金	5,434

取引条件及び取引条件の決定方針等

原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

ブタジエンガス及びエラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

(注) 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報) 当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイヤ・ チューブ 等のゴム 製品の製造・販売	直接 16.7	当社製品の 販売	エラスト マー製品の 販売	38,663	売掛金	9,157

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	J Mエナジー(株)	山梨県 北杜市	300	リチウムイ オンキャパ シタの開発 ・製造・販 売	直接 100	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	3,000	貸付金	3,000
関連会社	ジェイエスアール クレイトン エラス トマー(株) (注3)	東京都 港区	1,500	熱可塑性エ ラストマー の製造・販 売	直接 50	役員の兼任 エラスト マー製品の 製造委託	エラスト マー製品の 購入 (注2)	10,867	買掛金	4,219

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場の金利を勘案して、交渉の上、決定している。

エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

3. 共同支配企業である。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	1,009.27円	1株当たり純資産額	986.33円
1株当たり当期純利益	147.26円	1株当たり当期純利益	56.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	147.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.31円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	257,662	241,985
普通株式に係る純資産額(百万円)	252,538	240,896
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	193	310
少数株主持分	4,929	778
普通株式の発行済株式数(千株)	255,885	255,885
普通株式の自己株式数(千株)	5,666	11,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	250,218	244,236

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	36,994	13,981
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,994	13,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,217	248,081
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	128	190
普通株式増加数(千株)	128	190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,592	14,335	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,215	4	6.2	
1年以内に返済予定のリース債務		5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,525	1,500	1.2	平成22年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		13		
その他有利子負債				
合計	18,333	15,858		

- (注) 1 「平均利率」については、期末約定利率による期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務については、平均利率を記載していない。
3 長期借入金(1年以内の返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)		500	1,000	
リース債務(百万円)	4	4	4	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	101,395	106,642	85,994	58,470
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	14,118	11,001	4,619	8,936
四半期純利益金額 (百万円)	8,712	7,492	2,758	4,981
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.82	30.09	11.16	20.25

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	2,341
受取手形	3,291	1,922
売掛金（純額）	-	2, 3 40,243
売掛金	2 68,144	-
有価証券	46,484	21,492
商品及び製品	28,552	-
半製品	5,413	-
仕掛品	2,097	-
原材料	9,422	-
貯蔵品	4,961	-
たな卸資産	-	4 57,151
繰延税金資産	2,681	1,167
未収入金	2 32,362	2 16,688
関係会社短期貸付金	-	7,255
その他	4,617	724
貸倒引当金	19	-
流動資産合計	210,205	148,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,645	17,014
構築物（純額）	4,365	4,416
機械及び装置（純額）	28,725	22,172
車両運搬具（純額）	82	64
工具、器具及び備品（純額）	6,639	7,487
土地	14,343	14,567
建設仮勘定	5,454	1,229
有形固定資産合計	1, 5 77,256	1, 5 66,952
無形固定資産		
のれん	1,302	651
ソフトウェア	1,619	1,239
その他	2,818	3,323
無形固定資産合計	5,740	5,213
投資その他の資産		
投資有価証券	26,135	16,030
関係会社株式	14,400	20,039
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	13	-
関係会社長期貸付金	15,745	17,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	31	-
長期前払費用	1,820	7,904
繰延税金資産	540	5,513
その他	1,912	3 1,777
貸倒引当金	166	-
投資その他の資産合計	60,498	69,094
固定資産合計	143,495	141,261
資産合計	353,700	290,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 67,743	2 30,137
短期借入金	14,843	13,663
未払金	2 7,216	2 3,948
未払法人税等	6,436	-
未払費用	2 10,737	2 7,927
関係会社預り金	8,292	6,977
その他	386	326
流動負債合計	115,656	62,981
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	12,168	11,976
環境対策引当金	3,033	2,954
その他	1,014	1,186
固定負債合計	17,715	17,617
負債合計	133,371	80,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
資本剰余金合計	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金	467	237
固定資産圧縮積立金	3,727	3,761
固定資産圧縮特別勘定積立金	143	556
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	130,029	131,701
利益剰余金合計	180,509	182,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	13,623	22,216
株主資本合計	215,386	208,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,748	658
評価・換算差額等合計	4,748	658
新株予約権	193	310
純資産合計	220,329	209,650
負債純資産合計	353,700	290,249

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	194,081	-
商品売上高	83,976	-
売上高合計	<u>1 278,057</u>	<u>1 230,952</u>
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	26,359	28,552
当期製品製造原価	<u>2 136,200</u>	<u>2 130,800</u>
当期商品仕入高	<u>1 67,259</u>	<u>1 58,377</u>
合計	<u>229,819</u>	<u>217,730</u>
再加工振替高	6,152	-
自家使用等振替高	4,411	-
他勘定振替高	-	9,533
商品及び製品期末たな卸高	28,552	37,401
売上原価合計	<u>190,702</u>	<u>170,795</u>
売上総利益	<u>87,355</u>	<u>60,156</u>
運送費及び保管費	5,412	-
その他の販売費	6,941	-
給料及び手当	4,692	-
退職給付費用	430	-
福利厚生費	1,014	-
旅費及び通信費	1,221	-
試験研究費	9,333	-
減価償却費	1,992	-
業務委託費	2,776	-
その他の一般管理費	7,646	-
販売費及び一般管理費	<u>2 41,462</u>	<u>2, 3 39,707</u>
営業利益	<u>45,892</u>	<u>20,448</u>
営業外収益		
受取利息	<u>1 344</u>	<u>1 405</u>
受取配当金	<u>1 3,640</u>	<u>1 3,884</u>
補助金収入	-	964
雑収入	<u>1 1,993</u>	<u>1 1,498</u>
営業外収益合計	<u>5,977</u>	<u>6,753</u>
営業外費用		
支払利息	245	256
たな卸資産廃棄損	1,503	-
減価償却費	740	1,091
為替差損	2,822	1,717
雑支出	1,702	1,358
営業外費用合計	<u>7,013</u>	<u>4,424</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常利益	44,856	22,777
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 398
投資有価証券売却益	377	-
事業譲渡益	304	-
特別利益合計	681	398
特別損失		
減損損失	-	⁵ 5,444
投資有価証券評価損	-	2,574
たな卸資産評価損	-	1,500
固定資産廃棄損	1,033	-
その他	-	⁶ 524
特別損失合計	1,033	10,043
税引前当期純利益	44,504	13,132
法人税、住民税及び事業税	14,773	3,928
法人税等調整額	129	653
法人税等合計	14,902	3,274
当期純利益	29,601	9,858

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
原材料費		108,426	65.5	107,359	64.1
労務費		18,388	11.1	18,546	11.1
経費					
1 減価償却費		14,034		17,581	
2 その他		24,762		23,989	
経費計		38,796	23.4	41,571	24.8
当期総製造費用		165,612	100.0	167,477	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,561		2,097	
合計		167,174		169,574	
他勘定振替高	1	28,875		36,982	
仕掛品期末たな卸高		2,097		1,791	
当期製品製造原価		136,200		130,800	

脚注

1 原価計算の方法

実際原価による工程別総合原価計算を採用し製造費用は要素別、部門別に把握した後、直接的費用は製品に直接賦課し、間接的費用は配賦計算を行って製品原価を算定している。

2 1 他勘定振替高は、副産物控除高、製品から再加工への転用高、非原価部門への振替高等の相殺勘定である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
資本剰余金合計		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,710	3,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	827	467
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	437	241
特別償却準備金の積立	78	10
当期変動額合計	359	230
当期末残高	467	237
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,800	3,727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	224	251
固定資産圧縮積立金の積立	150	286
当期変動額合計	73	34
当期末残高	3,727	3,761
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	143

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	143
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	143	556
当期変動額合計	143	413
当期末残高	143	556
別途積立金		
前期末残高	42,431	42,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,431	42,431
繰越利益剰余金		
前期末残高	107,187	130,029
当期変動額		
剰余金の配当	7,043	7,959
当期純利益	29,601	9,858
特別償却準備金の取崩	437	241
特別償却準備金の積立	78	10
固定資産圧縮積立金の取崩	224	251
固定資産圧縮積立金の積立	150	286
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	143
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	143	556
自己株式の処分	5	10
当期変動額合計	22,842	1,671
当期末残高	130,029	131,701
利益剰余金合計		
前期末残高	157,957	180,509
当期変動額		
剰余金の配当	7,043	7,959
当期純利益	29,601	9,858
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
自己株式の処分	5	10
当期変動額合計	22,552	1,888
当期末残高	180,509	182,398
自己株式		
前期末残高	8,299	13,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	5,328	8,611
自己株式の処分	5	17
当期変動額合計	5,323	8,593
当期末残高	13,623	22,216
株主資本合計		
前期末残高	198,157	215,386
当期変動額		
剰余金の配当	7,043	7,959
当期純利益	29,601	9,858
自己株式の取得	5,328	8,611
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	17,229	6,705
当期末残高	215,386	208,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,962	4,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,213	4,089
当期変動額合計	5,213	4,089
当期末残高	4,748	658
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,962	4,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,213	4,089
当期変動額合計	5,213	4,089
当期末残高	4,748	658
新株予約権		
前期末残高	70	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	116
当期変動額合計	123	116
当期末残高	193	310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	208,189	220,329
当期変動額		
剰余金の配当	7,043	7,959
当期純利益	29,601	9,858
自己株式の取得	5,328	8,611
自己株式の処分	0	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,089	3,973
当期変動額合計	12,139	10,678
当期末残高	220,329	209,650

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法または償却原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計処理の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ733百万円減少している。 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,272百万円減少している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっている。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっていたが、当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は2,243百万円、税引前当期純利益が1,500百万円それぞれ減少している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（平成20年4月30日改正）に合わせ、当期から、一部の機械装置の耐用年数を変更している。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、のれんについては均等償却(5年)している。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 無形固定資産

同左

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は発生事業年度の翌事業年度に一括して費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>(4) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建貸付金の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ通貨スワップ、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>この基準の適用の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度 1,000百万円 当事業年度 9,500百万円</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「賃貸料」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示している。当事業年度における金額は564百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。前事業年度の「関係会社短期貸付金」は3,848百万円である。 前事業年度において区分掲記していた投資その他の資産の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めて表示している。当事業年度の「長期貸付金」は11百万円である。 当事業年度から貸倒引当金は当該資産の金額から直接控除する方法に変更している。また、有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額についても当該資産の金額から直接控除する方法に変更している。それぞれの金額は、注記事項（貸借対照表関係）に記載している。 前事業年度において区分掲記していた「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は当事業年度からまとめて「たな卸資産」として表示している。内訳は、注記事項（貸借対照表関係）に記載している。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において「売上高」を「製品売上高」と「商品売上高」に区分して表示していたが、仕入商品であっても提出会社の半製品などを使用して関連会社で製造したものが多く、二つを区分することの意味合いが薄れてきているため、当事業年度からまとめて金額を記載している。 前事業年度において「再加工振替高」と「自家使用等振替高」については、区分掲記する重要性が乏しいと考えられるため、当事業年度から「他勘定振替高」として一括して記載している。 前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて記載していた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。前事業年度における金額は287百万円である。 前事業年度において科目を区分して記載していた「販売費及び一般管理費」については、合計額を記載し、科目の内訳を注記する方法に変更した。内訳科目の金額は、注記事項（損益計算書関係）のとおりである。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。 (担保資産) 四日市、千葉、鹿島の各工場及び厚生施設の有形固定資産の一部 12,201百万円 (債務の名称及び金額) 銀行取引に伴う債務 1百万円</p>	<p>1 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。 (担保資産) 四日市、千葉、鹿島の各工場及び厚生施設の有形固定資産の一部 10,912百万円 (債務の名称及び金額) 銀行取引に伴う債務 1百万円</p>																				
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,973百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,035百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,308百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,182百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,609百万円</td> </tr> </table>	売掛金	20,973百万円	未収入金	16,035百万円	買掛金	19,308百万円	未払金	4,182百万円	未払費用	3,609百万円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,058百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,435百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,367百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,933百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> </table>	売掛金	14,058百万円	未収入金	7,435百万円	買掛金	11,367百万円	未払金	2,933百万円	未払費用	2,430百万円
売掛金	20,973百万円																				
未収入金	16,035百万円																				
買掛金	19,308百万円																				
未払金	4,182百万円																				
未払費用	3,609百万円																				
売掛金	14,058百万円																				
未収入金	7,435百万円																				
買掛金	11,367百万円																				
未払金	2,933百万円																				
未払費用	2,430百万円																				
	<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金(純額)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>	売掛金(純額)	11百万円	投資その他の資産 その他	133百万円																
売掛金(純額)	11百万円																				
投資その他の資産 その他	133百万円																				
	<p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品(半製品を含む)</td> <td style="text-align: right;">43,370百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11,989百万円</td> </tr> </table> <p>なお、半製品を含まない商品及び製品の金額は、37,401百万円である。</p>	商品及び製品(半製品を含む)	43,370百万円	仕掛品	1,791百万円	原材料及び貯蔵品	11,989百万円														
商品及び製品(半製品を含む)	43,370百万円																				
仕掛品	1,791百万円																				
原材料及び貯蔵品	11,989百万円																				
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額 217,773百万円</p>	<p>5 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 235,103百万円</p>																				
<p>6 偶発債務 (1) 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 輸出為替手形割引高 273百万円</p>	従業員	113百万円	その他(1社)	0百万円	計	114百万円	<p>6 偶発債務 (1) 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table>	従業員	77百万円	その他(1社)	0百万円	計	78百万円								
従業員	113百万円																				
その他(1社)	0百万円																				
計	114百万円																				
従業員	77百万円																				
その他(1社)	0百万円																				
計	78百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																			
<p>1 関係会社との主な取引は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">81,891百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,478百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,118百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,399百万円</p>	売上高	81,891百万円	商品仕入高	43,478百万円	受取配当金	3,118百万円	その他(営業外収益)	995百万円	<p>1 関係会社との主な取引は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">71,705百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">39,276百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,374百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,479百万円</p> <p>3 このうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送保管料</td> <td style="text-align: right;">4,296百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,629百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">11,139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 70% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 30%</p> <p>4 土地売却益である。</p> <p>5 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。 当事業年度において、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5,444百万円)を減損損失として特別損失に計上した。 減損損失を認識した資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">耐熱透明樹脂製造設備</td> <td rowspan="3">千葉県市原市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">三重県四日市市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため割引計算は行っていない。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定している。</p> <p>6 本社移転費用である。</p>	売上高	71,705百万円	商品仕入高	39,276百万円	受取配当金	3,374百万円	その他(営業外収益)	1,223百万円	運送保管料	4,296百万円	給与及び手当	4,629百万円	退職給付費用	630百万円	福利厚生費	1,004百万円	旅費交通費	886百万円	試験研究費	11,139百万円	減価償却費	1,836百万円	業務委託費	2,230百万円	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	耐熱透明樹脂製造設備	千葉県市原市	建物及び構築物	454	機械装置及び運搬具	1,950	その他	101	三重県四日市市他	建物及び構築物	781	機械装置及び運搬具	1,921	その他	235
売上高	81,891百万円																																																			
商品仕入高	43,478百万円																																																			
受取配当金	3,118百万円																																																			
その他(営業外収益)	995百万円																																																			
売上高	71,705百万円																																																			
商品仕入高	39,276百万円																																																			
受取配当金	3,374百万円																																																			
その他(営業外収益)	1,223百万円																																																			
運送保管料	4,296百万円																																																			
給与及び手当	4,629百万円																																																			
退職給付費用	630百万円																																																			
福利厚生費	1,004百万円																																																			
旅費交通費	886百万円																																																			
試験研究費	11,139百万円																																																			
減価償却費	1,836百万円																																																			
業務委託費	2,230百万円																																																			
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																	
耐熱透明樹脂製造設備	千葉県市原市	建物及び構築物	454																																																	
		機械装置及び運搬具	1,950																																																	
		その他	101																																																	
	三重県四日市市他	建物及び構築物	781																																																	
		機械装置及び運搬具	1,921																																																	
		その他	235																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,664,774	2,004,319	2,400	5,666,693

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

取締役会決議に基づく取得による増加 2,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 4,319株

減少数の内訳は、次の通りである。

ストック・オプション行使による減少 2,400 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,666,693	5,990,073	8,100	11,648,666

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

取締役会決議に基づく取得による増加 5,985,200 株

単元未満株式の買取りによる増加 4,873 株

減少数の内訳は、次の通りである。

ストック・オプション行使による減少 8,100 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">546</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">443</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	546	22	569	減価償却累計額 相当額	443	7	450	期末残高相当額	103	15	119	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	22	49	減価償却累計額 相当額	11	11	23	期末残高相当額	15	11	26
	工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	546	22	569																														
減価償却累計額 相当額	443	7	450																														
期末残高相当額	103	15	119																														
	工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	27	22	49																														
減価償却累計額 相当額	11	11	23																														
期末残高相当額	15	11	26																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93百万円	1年超	26百万円	合計	119百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	16百万円	合計	26百万円																				
1年内	93百万円																																
1年超	26百万円																																
合計	119百万円																																
1年内	9百万円																																
1年超	16百万円																																
合計	26百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円																								
支払リース料	120百万円																																
減価償却費相当額	120百万円																																
支払リース料	93百万円																																
減価償却費相当額	93百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はない。	同左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式				240	240	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産 (単位:百万円)		繰延税金資産 (単位:百万円)	
退職給付引当金	4,548	退職給付引当金	4,755
環境対策引当金	1,234	減損損失	2,215
未払賞与	1,106	環境対策引当金	1,202
未払事業税	675	未払賞与	1,069
製品評価損、廃棄損	640	その他	1,451
その他	1,250	繰延税金資産小計	10,693
繰延税金資産合計	9,456	評価性引当金	298
繰延税金負債		繰延税金資産合計	10,394
固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,655	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金		固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,962
立金		立金	
立金		立金	
立金		立金	
その他有価証券評価差額金	3,258	その他有価証券評価差額金	452
特別償却準備金	320	その他	299
繰延税金負債合計	6,234	繰延税金負債合計	3,713
繰延税金資産の純額	3,221	繰延税金資産の純額	6,680
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	試験研究費に係る税額控除	6.7
試験研究費控除・IT税額控除	3.9	評価性引当額	2.3
その他	0.6	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	879.77円	1株当たり純資産額	857.12円
1株当たり当期純利益	117.83円	1株当たり当期純利益	39.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117.77円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.71円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	220,329	209,650
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	193	310
(うち新株予約権)(百万円)	193	310
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	220,135	209,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(千株)	250,218	244,236

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	29,601	9,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,601	9,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,217	248,081
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	128	190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社ブリヂストン	4,842,003	6,822
栗田工業株式会社	502,800	951
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000,000	700
東ソー株式会社	3,157,500	587
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	538
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,102,630	524
鹿島南共同発電株式会社	829,000	414
イビデン株式会社	169,900	401
株式会社フジクラ	1,226,000	332
NOK株式会社	377,200	315
大倉工業株式会社	1,317,000	301
株式会社みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	1,495,040	281
三井化学株式会社	1,100,000	262
三ツ星ベルト株式会社	635,250	249
東洋ゴム工業株式会社	1,960,987	243
協和醗酵キリン株式会社	284,134	234
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	230
その他68銘柄	8,209,870	2,637
その他有価証券計	30,879,692	16,030
投資有価証券計	30,879,692	16,030
計	30,879,692	16,030

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
コマーシャルペーパー(7銘柄)	7,500	7,492
その他有価証券計	7,500	7,492
有価証券計	7,500	7,492
計	7,500	7,492

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(券面総額 円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
貸付信託受益証券(1銘柄)	4,000,000,000	4,000
譲渡性預金	10,000,000,000	10,000
その他有価証券計	14,000,000,000	14,000
有価証券計	14,000,000,000	14,000
計	14,000,000,000	14,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,030	2,239	747	43,522	26,507	2,609 (953)	17,014
構築物	28,389	1,064	56	29,396	24,980	1,007 (282)	4,416
機械及び装置	168,923	7,479	3,177	173,225	151,053	13,664 (3,869)	22,172
車両運搬具	647	28	105	571	506	42 (2)	64
工具、器具及び備品	35,241	6,508	2,206	39,543	32,055	5,464 (118)	7,487
土地	14,343	227	3	14,567			14,567
建設仮勘定	5,454	13,244	17,469	1,229			1,229
有形固定資産計	295,029	30,793	23,767	302,055	235,103	22,788 (5,225)	66,952
無形固定資産							
のれん	3,255			3,255	2,604	651	651
ソフトウェア	3,572	487	484 (61)	3,576	2,337	796	1,239
その他	3,978	1,446	735 (140)	4,689	1,365	250	3,323
無形固定資産計	10,806	1,934	1,220 (201)	11,520	6,306	1,698	5,213
長期前払費用	2,250	6,136	197	8,189	285	51	7,904
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄及び当期償却額欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。

3 当期増加額の主なもの

燃料電池用電解質膜の量産対応設備 785百万円 (機械及び装置)

四日市工場北門厚生棟施設 533百万円 (建物)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	185	39	45	34	144
役員賞与引当金	103	85	103		85
環境対策引当金	3,033		78		2,954

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	2,201
普通預金	133
その他の預金	5
小計	2,341
計	2,341

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
泉陽商事株式会社	1,511
大宮化成株式会社	313
株式会社東京ゼロレーベル	21
中国塗料株式会社	11
藤倉ゴム工業株式会社	10
その他	54
計	1,922

(注) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形 (百万円)	737	534	309	207	133	1,922

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ブリヂストン	9,157
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	5,429
株式会社東芝	4,031
J S Rトレーディング株式会社	2,383
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	2,286
その他	16,965
計	40,254

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \times 1 / 2}{\frac{B}{365}}$
A	B	C	D		
68,144	238,351	266,240	40,254	86.9	83

(注) 上記金額には消費税等を含めている。
上記金額は貸倒引当金控除前の金額である。

d たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	エラストマー	29,775
	その他	13,595
	計	43,370
仕掛品	エラストマー、エマルジョン関係	115
	半導体製造用材料関係その他	1,676
	計	1,791
原材料及び貯蔵品	主原料	1,798
	副原料	5,590
	燃料・包材等	2,520
	その他	2,079
	計	11,989

e 未収入金

相手先	金額(百万円)
京橋税務署他	2,622
東部ブタジエン株式会社	2,114
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社	1,940
テクノポリマー株式会社	1,561
住友化学株式会社	1,559
その他	6,890
計	16,688

負債の部

1) 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社	4,219
東部ブタジエン株式会社	2,860
三菱化学株式会社	2,544
住友化学株式会社	2,101
三井化学株式会社	1,811
その他	16,600
計	30,137

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.jsr.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月13日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月13日関東財務局長に提出の第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成21年3月3日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

中間会計期間 第63期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成21年3月3日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月10日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成20年6月13日、平成20年8月11日、平成20年11月10日、平成21年2月10日、平成21年3月2日、平成21年3月3日及び平成21年3月10日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成20年9月10日、平成20年10月15日、平成20年11月14日、平成20年12月12日、平成21年1月13日、平成21年2月13日、平成21年3月13日及び平成21年4月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

J S R株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田眞之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

J S R株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J S R株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J S R株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているも

のと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

J S R株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田眞之助印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西正之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

J S R株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田眞之助印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西正之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。